

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ） インデックス・ブレンド（タイプ ）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプ ） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年7月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

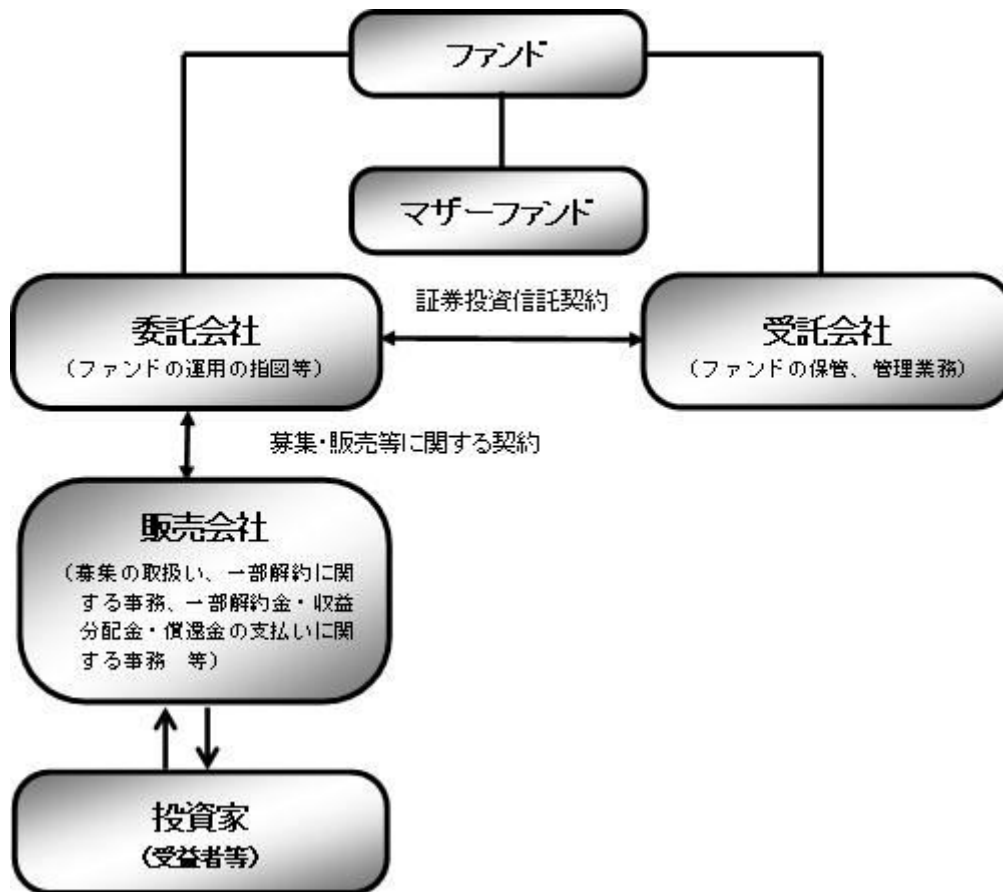
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

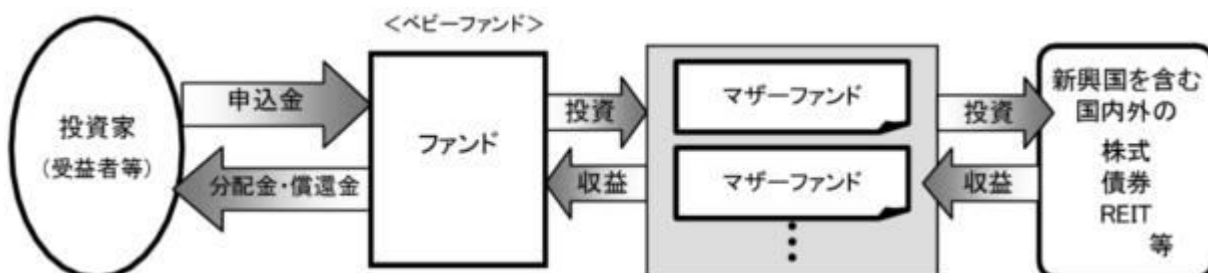
(3) ファンドの仕組み

<更新後>



《ファミリーファンド方式について》

ファンドはファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンド	インデックス・ ブレンド (タイプ)	インデックス・ ブレンド (タイプ)	インデックス・ ブレンド (タイプ)	インデックス・ ブレンド (タイプ)	インデックス・ ブレンド (タイプ)
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド				
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド				
	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国株式マザーファンド				
	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド				
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド				
	外国債券マザーファンド				
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド				
	新興国債券マザーファンド				
	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド				
	J-REITインデックスマザーファンド				
	海外REITインデックスマザーファンド				
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド					
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社				
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社				

上記マザーファンドは2019年1月17日現在のものであり、変更する場合があります。

< 更新後 >

委託会社の概況(2018年11月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

「インデックス・ブレンド」は、リスク性資産 への投資比率が低い順に「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」、 「タイプ 」の5つのファンドで構成されています。

当ファンドにおいて、投資対象とするマザーファンドが連動することを目指すインデックス等（インデックス）の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。

投資対象とする各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数	リスク性資産
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）	
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。	
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）	
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証書） ^{*1} を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	米国の株式	S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース） （注1） ・S&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合	
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）	
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース） （注1） ・JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	（注2）

米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・イールド社債	ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース） ^(注1) ・ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。	
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数（配当込み）	
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース） ・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。	
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）	

上記は2019年1月17日現在のものであり、変更する場合があります。

- *1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- *2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
- *3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
- （注1） マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行いませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことで、実質的に為替ヘッジを行なった当該対象指数へ連動する投資効果を得ることを目指して運用を行なう場合があります。
- （注2） 「新興国債券マザーファンド」への投資にあたっては為替ヘッジを行なうことを原則としており、当ファンドにおいて為替ヘッジ後の当該マザーファンドへの投資についてはリスク性資産とみなしておりません。

各ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ以下の比率を中心とすることを原則とします。

タイプ	タイプ	タイプ	タイプ	タイプ
30%	43%	55%	65%	80%

・上記はリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率の合計とします。

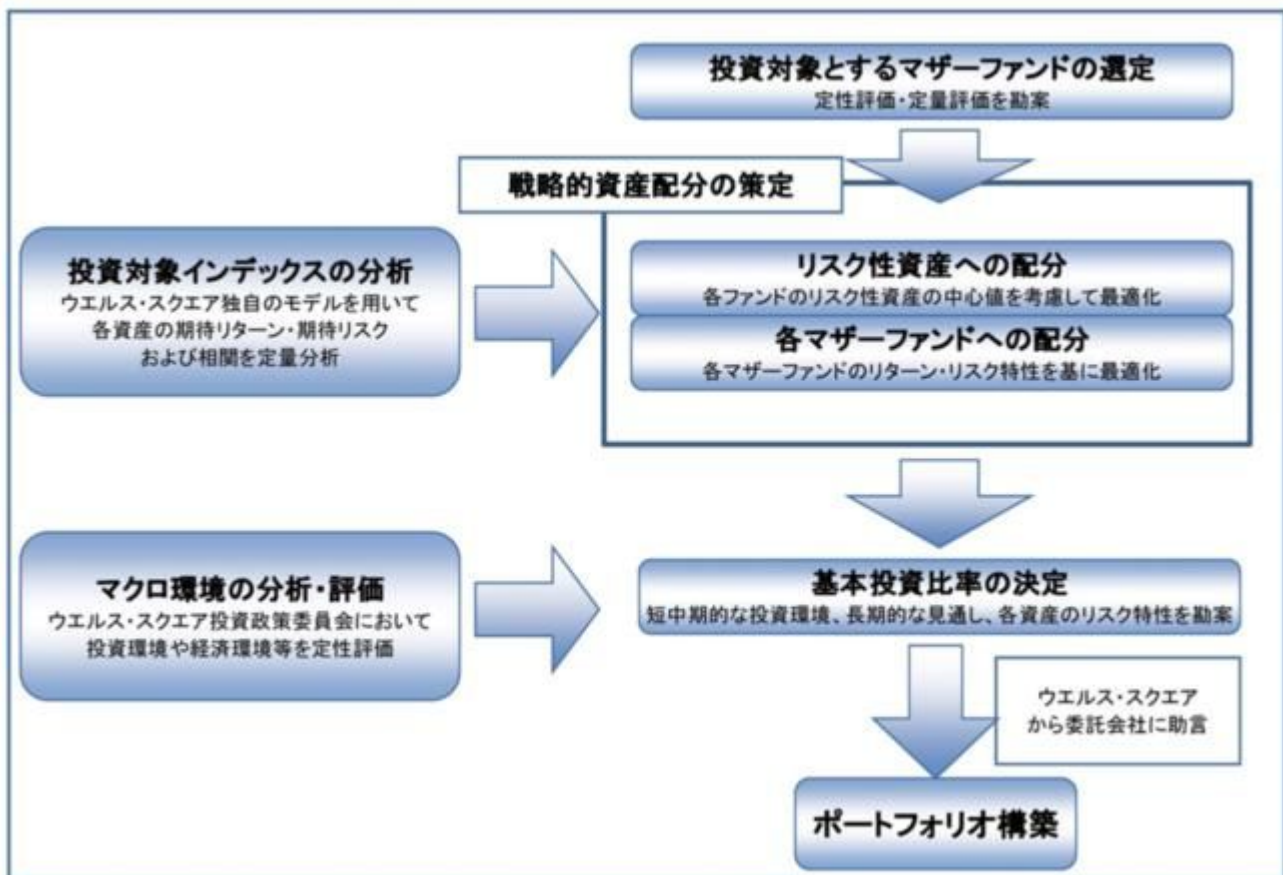
株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア) による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産への配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分等を策定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行わない場合では異なるインデックスとして扱います。

戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行いません。なお、投資対象とするマザーファンドは各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドから選定することを基本とします。

ポートフォリオ構築プロセス



* 上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

組入マザーファンドとファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。

(参考) ウエルス・スクエアについて

ウエルス・スクエアの概要

株式会社ウエルス・スクエアは、野村グループの資産運用会社で、主にファンドラップの投資運用サービス等の提供を行ないます。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

S&P 500配当貴族指数

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」（S&P 500配当貴族指数）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's^(R) およびS&P^(R) はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R) はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P 500 Dividend Aristocrats Indexの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexは野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追跡する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド」、

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利及び東証REIT指数（配当込み）の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の商標の使用もしくは東証REIT指数(配当込み)の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また(株)東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

(株)東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P先進国REIT指数

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害(逸失利益を含む)につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

<更新後>

各マザーファンドへの投資を通じて、国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象とします。なお、投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

マザーファンド名	主要投資対象
国内株式マザーファンド	わが国の株式
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	外国の株式
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	米国の株式
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債
外国債券マザーファンド	外国の公社債
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・イールド社債
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT

上記は2019年1月17日現在の組入マザーファンドであり、変更する場合があります。

投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限、及び」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

ロ．次に掲げるものをすべてみだす資産

・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの

・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの

・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定める親投資信託証券（以下「各マザーファンド」といいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含

みます。)

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券および新株予約権証券
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
14. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第12号の証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
16. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
21. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第19号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第15号および第16号の証券ならびに第19号の証券または証書のうち第15号および第16号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの
10. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. クレジットデリバティブ取引
4. 金利先渡取引

「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

5. 為替先渡取引

「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

6. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)各マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国株式マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的

な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米国株式配当貴族インデックスマザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。

S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。また、効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(外国債券マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行な

いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国債券為替ヘッジ型マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、一部ローンに投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

米ドル建てのハイ・イールド社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米ドル建てのハイ・イールド社債を主要投資対象とし、ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、米国内債に投資する場合があります。

ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。また、効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（J-REITインデックス マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとし、

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（海外REITインデックス マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）を委託会社において円換算した指数です。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超えるREITがある場合には、当該REITをS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

効率的な運用を行なうため、REIT指数先物取引、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 投資リスク

< 更新後 >

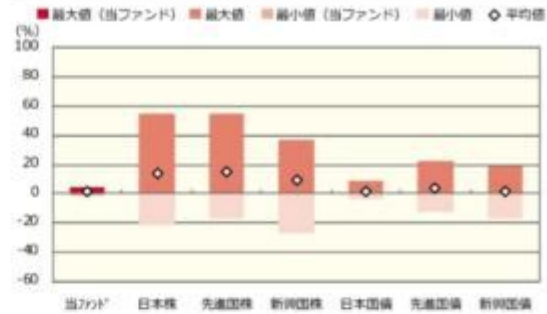
■ リスクの定量的比較 (2013年12月末～2018年11月末：月次)

タイプⅠ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	4.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 1.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.4	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

タイプⅡ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 2.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

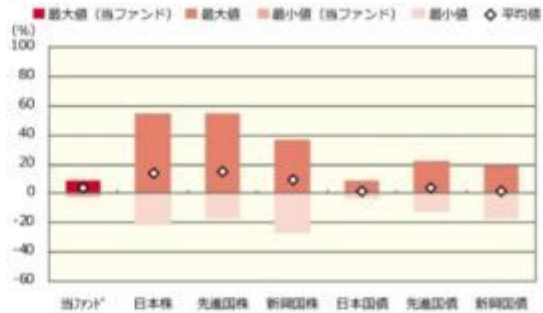
タイプⅢ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	9.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 2.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

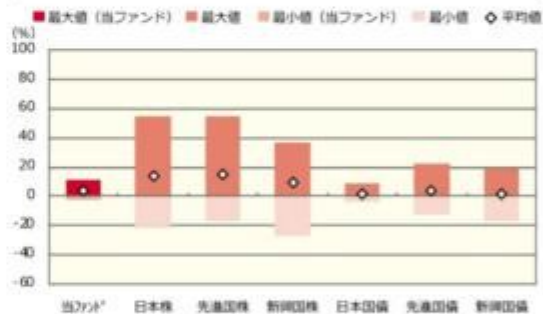
タイプⅣ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	11.1	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 2.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.1	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

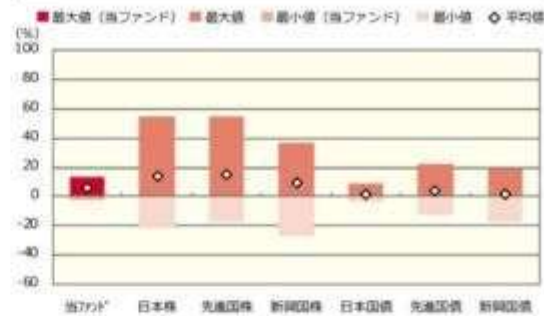
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

タイプV

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値 (%)	△ 2.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2018年1月から2018年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年12月から2018年11月の5年間(当ファンドは2018年1月から2018年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など再指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。再指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、再指数の内容を変更する権利および公表を中止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。再指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを反映するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての推奨、保険または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

ファンド	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
タイプ	年0.5184% (税抜年0.48%)	年0.25%	年0.20%	年0.03%
タイプ	年0.5292% (税抜年0.49%)	年0.26%	年0.20%	年0.03%
タイプ	年0.54% (税抜年0.50%)	年0.27%	年0.20%	年0.03%
タイプ	年0.5508% (税抜年0.51%)	年0.28%	年0.20%	年0.03%
タイプ	年0.5616% (税抜年0.52%)	年0.29%	年0.20%	年0.03%

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

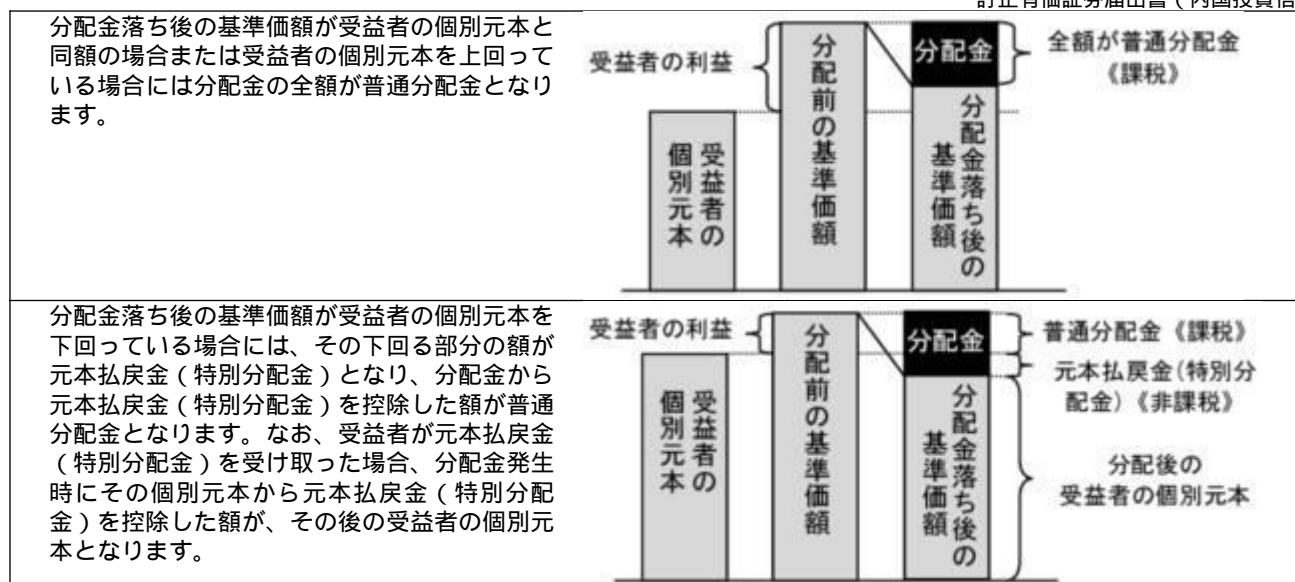
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2018年11月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

インデックス・ブレード(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	80,020,677	99.40
現金・預金・その他資産(負債控除後)		481,319	0.59
合計(純資産総額)		80,501,996	100.00

インデックス・ブレード(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	64,274,437	99.41
現金・預金・その他資産(負債控除後)		379,355	0.58
合計(純資産総額)		64,653,792	100.00

インデックス・ブレード(タイプ)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	180,758,430	99.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,197,280	0.65
合計（純資産総額）		181,955,710	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	41,343,057	99.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）		243,000	0.58
合計（純資産総額）		41,586,057	100.00

インデックス・ブレンド（タイプ ）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	194,397,094	99.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,182,438	0.60
合計（純資産総額）		195,579,532	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	391,748,225,230	98.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,024,244,865	1.51
合計（純資産総額）		397,772,470,095	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	6,004,800,000	1.50

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	352,130,857,905	65.31
	カナダ	19,254,583,338	3.57
	ドイツ	17,615,485,085	3.26
	イタリア	4,516,248,826	0.83

	フランス	20,686,811,265	3.83
	オランダ	6,384,239,653	1.18
	スペイン	6,057,310,409	1.12
	ベルギー	1,962,934,822	0.36
	オーストリア	471,377,362	0.08
	ルクセンブルグ	110,583,281	0.02
	フィンランド	1,973,398,179	0.36
	アイルランド	986,046,550	0.18
	ポルトガル	299,472,755	0.05
	イギリス	33,920,295,686	6.29
	スイス	17,160,811,270	3.18
	スウェーデン	5,248,036,573	0.97
	ノルウェー	1,478,673,419	0.27
	デンマーク	3,389,703,054	0.62
	オーストラリア	12,684,163,151	2.35
	ニュージーランド	435,315,362	0.08
	香港	6,344,807,246	1.17
	シンガポール	2,359,140,297	0.43
	イスラエル	567,105,516	0.10
	小計	516,037,401,004	95.71
投資証券	アメリカ	10,786,078,595	2.00
	カナダ	101,004,879	0.01
	フランス	652,545,537	0.12
	イギリス	403,063,125	0.07
	オーストラリア	1,012,079,729	0.18
	香港	344,002,354	0.06
	シンガポール	227,653,300	0.04
	小計	13,526,427,519	2.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,559,656,140	1.77
合計（純資産総額）		539,123,484,663	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,056,536,419	1.12
	買建	カナダ	327,515,650	0.06
	買建	ドイツ	1,028,574,599	0.19
	買建	イギリス	573,149,116	0.10
	買建	スイス	276,377,211	0.05
	買建	オーストラリア	226,754,398	0.04

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	30,587,283,985	65.78
	カナダ	1,671,015,997	3.59
	ドイツ	1,531,266,001	3.29
	イタリア	392,346,880	0.84
	フランス	1,796,402,927	3.86
	オランダ	559,737,870	1.20
	スペイン	526,143,786	1.13
	ベルギー	170,655,210	0.36
	オーストリア	40,744,329	0.08
	ルクセンブルグ	8,797,968	0.01
	フィンランド	171,656,950	0.36
	アイルランド	83,721,645	0.18
	ポルトガル	25,454,564	0.05
	イギリス	2,951,728,155	6.34
	スイス	1,491,491,637	3.20
	スウェーデン	455,753,648	0.98
	ノルウェー	127,977,660	0.27
	デンマーク	295,486,927	0.63
	オーストラリア	1,100,138,639	2.36
	ニュージーランド	39,599,507	0.08
	香港	548,035,414	1.17
シンガポール	204,843,917	0.44	
イスラエル	50,566,959	0.10	
小計		44,830,850,575	96.42
投資証券	アメリカ	933,917,570	2.00
	カナダ	8,226,718	0.01
	フランス	56,184,046	0.12
	イギリス	29,547,481	0.06
	オーストラリア	93,239,687	0.20
	香港	32,315,583	0.06
	シンガポール	20,065,931	0.04
小計		1,173,497,016	2.52
現金・預金・その他資産（負債控除後）		489,414,629	1.05
合計（純資産総額）		46,493,762,220	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	544,932,577	1.17
	買建	カナダ	31,191,966	0.06

買建	ドイツ	94,251,851	0.20
買建	イギリス	51,174,026	0.11
買建	スイス	20,472,386	0.04
買建	オーストラリア	23,868,884	0.05

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,243,410,420	12.33
	メキシコ	859,403,769	2.49
	ブラジル	2,511,939,104	7.30
	チリ	174,244,828	0.50
	コロンビア	74,536,420	0.21
	ギリシャ	75,554,266	0.21
	トルコ	215,560,021	0.62
	チェコ	59,663,388	0.17
	ハンガリー	106,795,884	0.31
	ポーランド	410,534,889	1.19
	香港	7,637,536,468	22.19
	マレーシア	778,587,469	2.26
	タイ	803,804,313	2.33
	フィリピン	355,857,758	1.03
	インドネシア	735,699,863	2.13
	韓国	4,658,926,514	13.54
	台湾	3,744,046,495	10.88
	インド	3,007,277,427	8.74
	パキスタン	11,843,659	0.03
	カタール	351,872,303	1.02
エジプト	39,830,856	0.11	
南アフリカ	2,029,836,536	5.90	
アラブ首長国連邦	193,587,964	0.56	
	小計	33,080,350,614	96.15
新株予約権証券	タイ	0	0.00
投資信託受益証券	アメリカ	239,420,565	0.69
投資証券	メキシコ	24,446,214	0.07
	南アフリカ	93,827,022	0.27
	小計	118,273,236	0.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		965,395,681	2.80
合計（純資産総額）		34,403,440,096	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	938,186,964	2.72

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	10,895,184,913	97.20
投資信託受益証券	アメリカ	37,240,854	0.33
投資証券	アメリカ	213,870,071	1.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		62,029,991	0.55
合計（純資産総額）		11,208,325,829	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	46,708,506	0.41

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	524,617,464,120	80.30
地方債証券	日本	43,519,836,860	6.66
特殊債券	日本	52,602,034,137	8.05
社債券	日本	27,898,389,920	4.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,633,729,290	0.70
合計（純資産総額）		653,271,454,327	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	280,985,064,954	45.64
	カナダ	12,351,834,008	2.00
	メキシコ	4,713,554,098	0.76
	ドイツ	38,111,648,499	6.19
	イタリア	55,786,594,946	9.06
	フランス	61,592,989,297	10.00
	オランダ	11,784,116,189	1.91
	スペイン	39,805,407,691	6.46

	ベルギー	14,546,331,424	2.36
	オーストリア	8,459,766,632	1.37
	フィンランド	3,134,511,772	0.50
	アイルランド	5,575,568,736	0.90
	イギリス	40,065,781,769	6.50
	スウェーデン	2,231,059,356	0.36
	ノルウェー	1,439,741,240	0.23
	デンマーク	3,849,435,206	0.62
	ポーランド	3,593,285,495	0.58
	オーストラリア	13,034,966,890	2.11
	シンガポール	2,377,236,958	0.38
	マレーシア	3,012,684,586	0.48
	南アフリカ	3,663,801,459	0.59
	小計	610,115,381,205	99.10
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,506,147,271	0.89
	合計(純資産総額)	615,621,528,476	100.00

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	24,709,798,004	45.67
	カナダ	1,040,150,063	1.92
	メキシコ	382,194,819	0.70
	ドイツ	3,661,073,480	6.76
	イタリア	4,797,713,901	8.86
	フランス	5,532,936,912	10.22
	オランダ	1,129,994,712	2.08
	スペイン	3,263,676,815	6.03
	ベルギー	1,399,651,129	2.58
	オーストリア	750,268,223	1.38
	フィンランド	313,408,478	0.57
	アイルランド	528,748,078	0.97
	イギリス	3,621,603,042	6.69
	スウェーデン	169,725,280	0.31
	ノルウェー	103,782,038	0.19
	デンマーク	299,804,154	0.55
	ポーランド	362,798,751	0.67
	オーストラリア	1,101,144,419	2.03
	シンガポール	459,790,042	0.84
南アフリカ	304,996,334	0.56	
	小計	53,933,258,674	99.69
現金・預金・その他資産(負債控除後)		167,408,751	0.30

合計（純資産総額）	54,100,667,425	100.00
-----------	----------------	--------

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	43,581,750	0.58
	メキシコ	717,970,832	9.57
	ブラジル	717,110,499	9.55
	チリ	227,656,766	3.03
	コロンビア	518,858,712	6.91
	ペルー	215,382,044	2.87
	ウルグアイ	12,072,600	0.16
	トルコ	396,242,307	5.28
	チェコ	300,516,401	4.00
	ハンガリー	349,664,252	4.66
	ポーランド	674,135,581	8.98
	ロシア	525,111,759	6.99
	ルーマニア	232,799,009	3.10
	マレーシア	409,407,761	5.45
	タイ	607,922,545	8.10
	フィリピン	21,350,952	0.28
	インドネシア	693,646,297	9.24
南アフリカ	641,880,063	8.55	
	小計	7,305,310,130	97.38
現金・預金・その他資産（負債控除後）		196,449,054	2.61
合計（純資産総額）		7,501,759,184	100.00

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	16,683,957,639	97.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）		351,832,857	2.06
合計（純資産総額）		17,035,790,496	100.00

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	2,517,474,007	97.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		61,498,096	2.38
合計（純資産総額）		2,578,972,103	100.00

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	37,348,092,530	96.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,265,473,755	3.27
合計（純資産総額）		38,613,566,285	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	938,783,000	2.43

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	17,284,858,853	72.55
	カナダ	431,906,925	1.81
	ドイツ	61,820,645	0.25
	イタリア	24,825,615	0.10
	フランス	1,039,340,577	4.36
	オランダ	84,818,403	0.35
	スペイン	176,522,308	0.74
	ベルギー	183,618,871	0.77
	アイルランド	56,327,357	0.23
	イギリス	1,205,089,073	5.05
	オーストラリア	1,651,664,479	6.93
	ニュージーランド	104,659,616	0.43
	香港	534,821,042	2.24
	シンガポール	789,101,240	3.31
イスラエル	13,394,232	0.05	
	小計	23,642,769,236	99.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		180,504,753	0.75
合計（純資産総額）		23,823,273,989	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	130,758,279	0.54

(参考) 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	4,691,132,639	72.10
	カナダ	117,248,783	1.80
	ドイツ	17,395,951	0.26
	イタリア	6,888,850	0.10
	フランス	282,164,072	4.33
	オランダ	23,607,611	0.36
	スペイン	47,714,906	0.73
	ベルギー	49,806,346	0.76
	アイルランド	15,481,871	0.23
	イギリス	327,733,011	5.03
	オーストラリア	449,644,007	6.91
	ニュージーランド	28,834,201	0.44
	香港	144,746,536	2.22
	シンガポール	215,148,815	3.30
	イスラエル	2,592,432	0.03
小計		6,420,140,031	98.68
現金・預金・その他資産(負債控除後)		85,395,688	1.31
合計(純資産総額)		6,505,535,719	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	145,286,971	2.23

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

インデックス・ブレード(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	32,010,767	1.3085	41,888,950	1.3091	41,905,295	52.05
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	8,980,833	1.1172	10,033,659	1.1114	9,981,297	12.39
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	3,431,488	1.6936	5,811,781	1.6396	5,626,267	6.98
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	1,369,098	2.6116	3,575,561	2.6585	3,639,747	4.52
5	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	2,976,933	1.1899	3,542,479	1.2215	3,636,323	4.51
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,419,099	2.2350	3,171,796	2.2541	3,198,791	3.97
7	日本	親投資信託 受益証券	J - R E I Tインデックス マ ザーファンド	1,294,470	2.0570	2,662,768	2.1513	2,784,793	3.45
8	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,348,889	1.8332	2,472,789	1.8007	2,428,944	3.01
9	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	1,341,027	1.8023	2,416,960	1.7950	2,407,143	2.99
10	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	863,712	2.2006	1,900,691	2.3170	2,001,220	2.48
11	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	1,344,391	1.1580	1,556,824	1.1903	1,600,228	1.98
12	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	668,671	1.2636	844,933	1.2123	810,629	1.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.40
合 計	99.40

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	19,806,824	1.3080	25,907,581	1.3091	25,929,113	40.10
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,325,204	1.6970	7,339,872	1.6396	7,091,604	10.96
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	5,762,248	1.1171	6,437,223	1.1114	6,404,162	9.90
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	2,319,299	2.6119	6,057,812	2.6585	6,165,856	9.53
5	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	3,184,953	1.1783	3,753,003	1.2215	3,890,420	6.01
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	1,433,979	1.7938	2,572,370	1.7950	2,573,992	3.98
7	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	1,108,708	2.2033	2,442,817	2.3170	2,568,876	3.97
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,138,317	2.2347	2,543,877	2.2541	2,565,880	3.96
9	日本	親投資信託 受益証券	J - R E I Tインデックス マ ザーファンド	1,186,931	2.0456	2,428,084	2.1513	2,553,444	3.94
10	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,263,037	1.8358	2,318,720	1.8007	2,274,350	3.51

11	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	1,078,369	1.1578	1,248,590	1.1903	1,283,582	1.98
12	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	802,737	1.2723	1,021,323	1.2123	973,158	1.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.41
合 計	99.41

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	40,519,519	1.3091	53,044,226	1.3091	53,044,102	29.15
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	9,258,267	2.5964	24,038,269	2.6585	24,613,102	13.52
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	14,356,712	1.6996	24,400,668	1.6396	23,539,264	12.93
4	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	11,179,941	1.1751	13,138,328	1.2215	13,656,297	7.50
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	11,329,275	1.1175	12,660,761	1.1114	12,591,356	6.92
6	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	5,066,795	1.8280	9,262,546	1.8007	9,123,777	5.01
7	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	3,892,309	2.1600	8,407,388	2.3170	9,018,479	4.95
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	3,995,856	2.2318	8,918,042	2.2541	9,007,059	4.95
9	日本	親投資信託 受益証券	J - REITインデックス マ ザーファンド	4,169,947	2.0512	8,553,746	2.1513	8,970,806	4.93
10	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	4,027,582	1.7965	7,235,713	1.7950	7,229,509	3.97
11	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	4,542,711	1.1524	5,235,435	1.1903	5,407,188	2.97
12	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	3,759,376	1.2758	4,796,212	1.2123	4,557,491	2.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.34
合 計	99.34

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	6,592,210	1.3076	8,620,170	1.3091	8,629,862	20.75

2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	2,664,146	2.6073	6,946,276	2.6585	7,082,632	17.03
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	3,785,819	1.6973	6,425,783	1.6396	6,207,228	14.92
4	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	3,066,187	1.1869	3,639,335	1.2215	3,745,347	9.00
5	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	1,245,339	2.1945	2,732,997	2.3170	2,885,450	6.93
6	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	1,142,770	2.0541	2,347,449	2.1513	2,458,441	5.91
7	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	913,408	2.2375	2,043,818	2.2541	2,058,912	4.95
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザー ファンド	1,849,158	1.1162	2,064,209	1.1114	2,055,154	4.94
9	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザー ファンド	1,042,034	1.8348	1,911,988	1.8007	1,876,390	4.51
10	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	1,035,364	1.7987	1,862,331	1.7950	1,858,478	4.46
11	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,030,557	1.2751	1,314,064	1.2123	1,249,344	3.00
12	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデ ックスマザーファンド	1,038,242	1.1606	1,205,053	1.1903	1,235,819	2.97

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.41
合計	99.41

インデックス・ブレンド(タイプ)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	17,290,362	2.5887	44,760,144	2.6585	45,966,427	23.50
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	22,514,396	1.6936	38,131,948	1.6396	36,914,603	18.87
3	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	18,395,872	1.1676	21,479,711	1.2215	22,470,557	11.48
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	14,001,837	1.3098	18,340,682	1.3091	18,329,804	9.37
5	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	6,264,466	2.1828	13,674,579	2.3170	14,514,767	7.42
6	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	6,255,832	2.0579	12,874,090	2.1513	13,458,171	6.88
7	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	4,287,743	2.2221	9,528,147	2.2541	9,665,001	4.94
8	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザー ファンド	4,892,997	1.8253	8,931,574	1.8007	8,810,819	4.50
9	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	6,452,531	1.2786	8,250,281	1.2123	7,822,403	3.99
10	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデ ックスマザーファンド	6,498,482	1.1650	7,571,348	1.1903	7,735,143	3.95
11	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	2,701,281	1.7965	4,853,047	1.7950	4,848,799	2.47
12	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザー ファンド	3,473,637	1.1162	3,877,398	1.1114	3,860,600	1.97

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.39
合計	99.39

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,849,300	7,514.22	13,896,055,109	6,803.00	12,580,787,900	3.16
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,398,800	712.48	8,121,444,879	624.50	7,118,550,600	1.78
3	日本	株式	ソニー	電気機器	1,112,400	5,200.09	5,784,584,366	5,937.00	6,604,318,800	1.66
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	680,500	8,413.47	5,725,372,951	9,526.00	6,482,443,000	1.62
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,113,800	5,212.19	5,805,341,080	4,680.00	5,212,584,000	1.31
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	81,400	66,835.57	5,440,415,401	61,600.00	5,014,240,000	1.26
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,153,600	4,479.27	5,167,290,722	4,183.00	4,825,508,800	1.21
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,399,900	3,520.56	4,928,432,322	3,202.00	4,482,479,800	1.12
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	22,240,700	197.37	4,389,819,182	188.30	4,187,923,810	1.05
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,435,000	2,874.70	4,125,206,468	2,664.00	3,822,840,000	0.96
11	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,135,900	2,802.67	3,183,559,398	3,123.00	3,547,415,700	0.89
12	日本	株式	任天堂	その他製品	102,200	44,422.97	4,540,028,021	34,610.00	3,537,142,000	0.88
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,146,900	3,181.37	3,648,714,124	3,062.00	3,511,807,800	0.88
14	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	148,600	21,420.32	3,183,059,638	23,325.00	3,466,095,000	0.87
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	685,100	4,762.22	3,262,601,004	4,943.00	3,386,449,300	0.85
16	日本	株式	花王	化学	402,900	7,702.15	3,103,196,455	8,358.00	3,367,438,200	0.84
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	593,300	5,261.56	3,121,689,303	5,605.00	3,325,446,500	0.83
18	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,169,200	2,786.40	3,257,865,562	2,628.50	3,073,242,200	0.77
19	日本	株式	ファナック	電気機器	157,700	22,793.05	3,594,464,226	19,390.00	3,057,803,000	0.76
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	295,100	10,642.60	3,140,632,651	10,320.00	3,045,432,000	0.76
21	日本	株式	日本電産	電気機器	199,700	16,746.68	3,344,312,582	15,120.00	3,019,464,000	0.75
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	174,100	14,838.02	2,583,299,907	17,315.00	3,014,541,500	0.75
23	日本	株式	信越化学工業	化学	286,400	11,137.26	3,189,713,087	10,135.00	2,902,664,000	0.72
24	日本	株式	キヤノン	電気機器	893,300	3,745.51	3,345,867,977	3,220.00	2,876,426,000	0.72
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	226,500	13,124.99	2,972,812,356	12,610.00	2,856,165,000	0.71
26	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	655,100	4,600.30	3,013,660,372	4,255.00	2,787,450,500	0.70
27	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	961,700	2,987.07	2,872,665,510	2,823.50	2,715,359,950	0.68
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,530,100	1,665.99	2,549,139,061	1,744.50	2,669,259,450	0.67
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,659,400	1,614.55	2,679,200,521	1,498.00	2,485,781,200	0.62
30	日本	株式	日立製作所	電気機器	747,100	4,248.66	3,174,175,871	3,288.00	2,456,464,800	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.31
		建設業	2.92
		食料品	4.31
		繊維製品	0.66
		パルプ・紙	0.28
		化学	7.22
		医薬品	5.14
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.81
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	0.98
		非鉄金属	0.78
		金属製品	0.58
		機械	4.98
		電気機器	12.80
		輸送用機器	7.92
		精密機器	1.80
		その他製品	2.05
		電気・ガス業	1.86
		陸運業	4.52
		海運業	0.16
		空運業	0.58
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	7.43
		卸売業	4.89
		小売業	5.21
		銀行業	6.60
		証券、商品先物取引業	0.91
		保険業	2.36
その他金融業	1.19		
不動産業	2.38		
サービス業	4.76		
合 計			98.48

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	--------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	646,100	19,441.25	12,560,994,602	20,373.53	13,163,343,225	2.44
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	960,000	10,519.02	10,098,268,670	12,503.25	12,003,128,928	2.22
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	54,290	167,798.12	9,109,760,323	189,899.98	10,309,670,343	1.91
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	353,200	14,613.09	5,161,345,815	16,549.59	5,845,318,543	1.08
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	447,200	12,469.38	5,576,310,228	12,488.50	5,584,860,867	1.03
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	41,360	117,914.26	4,876,933,936	123,489.40	5,107,521,625	0.94
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	557,600	8,537.14	4,760,311,883	8,970.93	5,002,195,140	0.92
8	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	315,900	18,204.26	5,750,727,370	15,736.01	4,971,008,592	0.92
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	39,340	118,667.27	4,668,370,625	124,201.99	4,886,106,389	0.90
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	168,500	22,696.95	3,824,437,099	24,702.41	4,162,357,602	0.77
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	126,610	24,821.55	3,142,657,443	32,060.94	4,059,236,690	0.75
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,267,300	3,387.71	4,293,245,420	3,181.69	4,032,166,889	0.74
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	770,700	4,096.02	3,156,803,168	5,164.01	3,979,909,983	0.73
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	406,600	8,663.97	3,522,771,085	9,704.28	3,945,760,248	0.73
15	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	609,100	5,965.98	3,633,882,176	6,131.91	3,734,951,741	0.69
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	235,000	13,783.54	3,239,132,144	15,783.67	3,709,164,095	0.68
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	544,400	5,496.56	2,992,332,440	6,745.79	3,672,408,893	0.68
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	330,800	9,046.25	2,992,502,378	10,532.28	3,484,080,010	0.64
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	251,800	12,996.20	3,272,444,868	13,485.90	3,395,752,012	0.62
20	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	619,800	4,890.79	3,031,315,763	5,371.66	3,329,360,942	0.61
21	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	957,000	3,923.40	3,754,701,914	3,468.77	3,319,620,450	0.61
22	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	613,100	5,862.43	3,594,261,253	5,412.51	3,318,415,399	0.61
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	354,000	6,334.89	2,242,553,424	8,840.44	3,129,518,486	0.58
24	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	151,800	20,354.31	3,089,785,409	19,932.14	3,025,698,882	0.56
25	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	532,800	4,957.75	2,641,491,325	5,557.76	2,961,174,848	0.54
26	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	286,100	8,858.99	2,534,557,778	10,292.00	2,944,542,344	0.54
27	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	72,820	37,469.39	2,728,521,467	38,870.28	2,830,534,023	0.52

28	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	122,000	20,132.35	2,456,146,779	22,315.01	2,722,431,244	0.50
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	604,400	3,893.20	2,353,051,092	4,472.98	2,703,473,585	0.50
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	92,740	25,145.81	2,332,023,162	28,953.37	2,685,136,461	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.92
		メディア	1.23
		娯楽	1.40
		不動産管理・開発	0.52
		エネルギー設備・サービス	0.40
		石油・ガス・消耗燃料	6.03
		化学	2.33
		建設資材	0.27
		容器・包装	0.27
		金属・鉱業	1.32
		紙製品・林産品	0.09
		航空宇宙・防衛	2.19
		建設関連製品	0.35
		建設・土木	0.32
		電気設備	0.71
		コングロマリット	1.37
		機械	1.50
		商社・流通業	0.30
		商業サービス・用品	0.43
		航空貨物・物流サービス	0.58
		旅客航空輸送業	0.12
		海運業	0.06
		陸運・鉄道	1.06
		運送インフラ	0.19
		自動車部品	0.34
		自動車	0.89
		家庭用耐久財	0.36
		レジャー用品	0.06
		繊維・アパレル・贅沢品	1.25
		ホテル・レストラン・レジャー	1.87
販売	0.07		
インターネット販売・通信販売	2.36		
複合小売り	0.40		
専門小売り	1.60		
食品・生活必需品小売り	1.63		
飲料	1.97		

	食品	1.87
	タバコ	0.99
	家庭用品	1.29
	パーソナル用品	0.71
	ヘルスケア機器・用品	2.53
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.39
	バイオテクノロジー	2.11
	医薬品	5.87
	銀行	8.55
	各種金融サービス	1.02
	保険	3.75
	情報技術サービス	3.54
	ソフトウェア	4.63
	通信機器	0.97
	コンピュータ・周辺機器	2.74
	電子装置・機器・部品	0.46
	半導体・半導体製造装置	2.75
	各種電気通信サービス	2.20
	無線通信サービス	0.32
	電力	1.87
	ガス	0.16
	総合公益事業	1.04
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
	消費者金融	0.50
	資本市場	2.79
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.06
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.72
	専門サービス	0.65
投資証券		2.50
合計		98.22

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピ ュー タ・周 辺機 器	56,280	21,470.12	1,208,338,740	20,373.53	1,146,622,747	2.46
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウ ェ ア	83,620	11,119.29	929,795,560	12,503.25	1,045,522,543	2.24

3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	4,727	184,520.68	872,229,301	189,899.98	897,657,243	1.93
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	30,800	14,166.13	436,316,822	16,549.59	509,727,665	1.09
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	39,110	12,849.01	502,524,902	12,488.50	488,425,556	1.05
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,609	123,565.53	445,948,010	123,489.40	445,673,248	0.95
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	48,640	9,083.57	441,825,276	8,970.93	436,346,434	0.93
8	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	27,550	20,552.02	566,208,259	15,736.01	433,527,340	0.93
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3,433	124,206.55	426,401,094	124,201.99	426,385,441	0.91
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	14,710	22,843.05	336,021,312	24,702.41	363,372,583	0.78
11	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	11,060	26,313.93	291,032,086	32,060.94	354,594,090	0.76
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	110,800	3,473.04	384,813,930	3,181.69	352,532,227	0.75
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	35,820	8,874.50	317,884,692	9,704.28	347,607,310	0.74
14	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	67,300	4,059.39	273,197,575	5,164.01	347,538,526	0.74
15	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	53,300	6,118.26	326,103,555	6,131.91	326,831,272	0.70
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	20,560	14,948.90	307,349,516	15,783.67	324,512,399	0.69
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	47,600	5,355.22	254,908,612	6,745.79	321,099,675	0.69
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	28,970	8,370.65	242,497,874	10,532.28	305,120,308	0.65
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	22,010	14,498.97	319,122,507	13,485.90	296,824,868	0.63
20	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	54,200	5,225.69	283,232,726	5,371.66	291,144,503	0.62
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	53,700	6,097.05	327,411,705	5,412.51	290,652,270	0.62
22	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	83,700	3,549.11	297,061,134	3,468.77	290,336,710	0.62
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	31,000	6,712.33	208,082,334	8,840.44	274,053,879	0.58
24	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	13,300	21,198.41	281,938,878	19,932.14	265,097,465	0.57
25	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	46,600	4,804.57	223,893,264	5,557.76	258,991,644	0.55
26	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	25,010	8,920.96	223,113,320	10,292.00	257,403,020	0.55
27	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	6,380	39,248.01	250,402,316	38,870.28	247,992,407	0.53
28	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	10,700	21,721.15	232,416,365	22,315.01	238,770,609	0.51
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	53,000	3,540.56	187,649,931	4,472.98	237,068,332	0.50
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	8,110	25,926.83	210,266,627	28,953.38	234,811,912	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.96

メディア	1.24
娯楽	1.41
不動産管理・開発	0.52
エネルギー設備・サービス	0.40
石油・ガス・消耗燃料	6.08
化学	2.35
建設資材	0.26
容器・包装	0.28
金属・鉱業	1.31
紙製品・林産品	0.09
航空宇宙・防衛	2.21
建設関連製品	0.34
建設・土木	0.31
電気設備	0.71
コングロマリット	1.41
機械	1.49
商社・流通業	0.30
商業サービス・用品	0.42
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.12
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.06
運送インフラ	0.18
自動車部品	0.34
自動車	0.90
家庭用耐久財	0.35
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.25
ホテル・レストラン・レジャー	1.88
販売	0.06
インターネット販売・通信販売	2.38
複合小売り	0.41
専門小売り	1.60
食品・生活必需品小売り	1.63
飲料	1.98
食品	1.91
タバコ	1.00
家庭用品	1.31
パーソナル用品	0.72
ヘルスケア機器・用品	2.56
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.39
バイオテクノロジー	2.16
医薬品	5.97

	銀行	8.61
	各種金融サービス	1.02
	保険	3.78
	情報技術サービス	3.59
	ソフトウェア	4.68
	通信機器	0.99
	コンピュータ・周辺機器	2.76
	電子装置・機器・部品	0.46
	半導体・半導体製造装置	2.74
	各種電気通信サービス	2.22
	無線通信サービス	0.33
	電力	1.88
	ガス	0.15
	総合公益事業	1.04
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
	消費者金融	0.48
	資本市場	2.82
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.07
	ヘルスケア・テクノロジー	0.08
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.73
	専門サービス	0.65
投資証券		2.52
合計		98.94

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	339,400	5,634.64	1,912,397,000	4,527.12	1,536,504,528	4.46
2	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	77,160	21,434.58	1,653,892,260	17,733.09	1,368,285,348	3.97
3	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	286,010	5,122.02	1,464,949,433	4,384.03	1,253,879,280	3.64
4	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1,463,000	845.87	1,237,513,197	842.72	1,232,899,360	3.58
5	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	26,130	25,529.33	667,081,623	23,406.00	611,598,780	1.77
6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	5,731,000	115.44	661,639,659	96.34	552,161,218	1.60
7	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	364,000	1,065.63	387,891,266	1,110.01	404,045,460	1.17

8	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラクティブ・メディアおよびサービス	16,540	29,142.55	482,017,921	20,789.97	343,866,160	0.99
9	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	309,000	1,110.77	343,230,505	1,099.85	339,856,122	0.98
10	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,153,000	96.30	399,965,452	80.09	332,635,366	0.96
11	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	170,700	1,615.52	275,770,532	1,916.34	327,119,238	0.95
12	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	290,091	928.55	269,366,550	1,070.14	310,439,143	0.90
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	95,600	3,106.43	296,975,580	3,208.33	306,716,539	0.89
14	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	189,721	1,488.45	282,391,119	1,530.87	290,440,084	0.84
15	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	34,920	8,423.42	294,145,919	7,264.40	253,672,848	0.73
16	アメリカ	投資信託受益証券	XTRACKERS HARVEST CSI300 CHINA A-SHS ETF		91,500	3,030.21	277,264,512	2,616.61	239,420,565	0.69
17	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	29,240	7,741.49	226,361,225	8,128.99	237,691,691	0.69
18	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	4,672,000	59.54	278,194,733	49.76	232,522,170	0.67
19	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	197,913	961.88	190,370,095	1,145.80	226,769,665	0.65
20	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	205,400	973.51	199,961,005	1,084.12	222,678,659	0.64
21	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	648,600	399.47	259,098,001	335.65	217,705,490	0.63
22	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	790,649	363.73	287,585,249	266.43	210,654,194	0.61
23	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,050,000	196.12	205,935,518	186.01	195,319,110	0.56
24	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	51,660	4,083.19	210,937,822	3,515.36	181,603,498	0.52
25	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	314,300	519.10	163,153,158	566.32	177,997,132	0.51
26	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	54,300	2,887.62	156,798,120	3,215.30	174,590,899	0.50
27	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR	石油・ガス・消耗燃料	231,200	731.43	169,108,185	741.00	171,320,310	0.49
28	カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	26,770	4,867.54	130,304,262	6,228.38	166,734,000	0.48
29	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	1,988,000	93.34	185,560,009	78.37	155,802,940	0.45
30	香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	1,542,900	113.25	174,737,426	95.62	147,533,487	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.40
		メディア	2.11
		娯楽	0.66
		不動産管理・開発	2.39

エネルギー設備・サービス	0.08
石油・ガス・消耗燃料	7.87
化学	2.32
建設資材	1.11
容器・包装	0.06
金属・鉱業	3.21
紙製品・林産品	0.47
航空宇宙・防衛	0.18
建設関連製品	0.02
建設・土木	0.75
電気設備	0.20
コングロマリット	1.52
機械	0.71
商社・流通業	0.03
商業サービス・用品	0.13
航空貨物・物流サービス	0.05
旅客航空輸送業	0.27
海運業	0.09
陸運・鉄道	0.26
運送インフラ	0.84
自動車部品	0.52
自動車	1.91
家庭用耐久財	0.37
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	0.71
ホテル・レストラン・レジャー	0.68
インターネット販売・通信販売	4.66
複合小売り	0.59
専門小売り	0.45
食品・生活必需品小売り	1.67
飲料	1.12
食品	1.66
タバコ	0.63
家庭用品	0.45
パーソナル用品	0.68
ヘルスケア機器・用品	0.11
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.48
バイオテクノロジー	0.56
医薬品	1.36
銀行	16.52
各種金融サービス	1.20
保険	3.63
情報技術サービス	1.76

	ソフトウェア	0.07
	通信機器	0.05
	コンピュータ・周辺機器	4.96
	電子装置・機器・部品	2.07
	半導体・半導体製造装置	5.17
	各種電気通信サービス	1.47
	無線通信サービス	2.91
	電力	1.02
	ガス	0.63
	総合公益事業	0.07
	水道	0.23
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.98
	消費者金融	0.24
	資本市場	1.22
	各種消費者サービス	0.42
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.51
	ヘルスケア・テクノロジー	0.06
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.19
	専門サービス	0.02
新株予約権証券		0.00
投資信託受益証券		0.69
投資証券		0.34
合 計		97.19

(参考) 米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	資本市場	61,510	3,687.91	226,843,687	3,801.24	233,814,580	2.08
2	アメリカ	株式	GRAINGER(W.W.) INC	商社・流通 業	6,409	34,490.92	221,052,311	35,310.72	226,306,464	2.01
3	アメリカ	株式	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活 必需品小売 り	23,480	7,820.05	183,614,976	9,627.92	226,063,785	2.01
4	アメリカ	株式	CINCINNATI FINANCIAL CORP	保険	24,410	8,499.02	207,461,229	9,245.53	225,683,524	2.01
5	アメリカ	株式	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	14,540	16,207.42	235,655,921	15,420.57	224,215,131	2.00
6	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテ クノロジー	21,940	10,372.82	227,579,832	10,202.08	223,833,804	1.99
7	アメリカ	株式	STANLEY BLACK & DECKER INC	機械	15,410	15,363.37	236,749,546	14,462.88	222,873,076	1.98
8	アメリカ	株式	CINTAS CORP	商業サー ビス・用品	10,348	20,863.25	215,892,958	21,336.89	220,794,229	1.96
9	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	コングロ マリット	6,615	32,288.55	213,588,801	33,345.42	220,580,012	1.96
10	アメリカ	株式	PENTAIR PLC	機械	45,730	4,923.34	225,144,427	4,819.07	220,376,112	1.96
11	アメリカ	株式	PPG INDUSTRIES	化学	17,820	12,131.13	216,176,811	12,308.09	219,330,180	1.95

12	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	35,130	6,235.21	219,043,123	6,243.11	219,320,784	1.95
13	アメリカ	株式	3M CORP	コングロマリット	9,442	23,386.95	220,819,617	23,211.42	219,162,258	1.95
14	アメリカ	株式	BECTON, DICKINSON	ヘルスケア機器・用品	7,664	27,019.00	207,073,687	28,378.84	217,495,483	1.94
15	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	26,030	7,235.97	188,352,370	8,312.81	216,382,501	1.93
16	アメリカ	株式	KIMBERLY-CLARK CORP	家庭用品	16,560	12,020.52	199,059,854	13,043.37	215,998,315	1.92
17	アメリカ	株式	CLOROX CO	家庭用品	11,390	15,136.23	172,401,677	18,841.69	214,606,889	1.91
18	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS	化学	4,492	46,086.34	207,019,853	47,630.16	213,954,711	1.90
19	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST		14,400	13,591.82	195,722,269	14,852.08	213,870,071	1.90
20	アメリカ	株式	HORMEL FOODS CORP	食品	41,580	4,334.61	180,233,252	5,132.24	213,398,876	1.90
21	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	15,810	13,676.99	216,233,226	13,485.90	213,212,229	1.90
22	アメリカ	株式	NUCOR CORP	金属・鉱業	31,310	7,080.84	221,701,113	6,805.93	213,093,687	1.90
23	アメリカ	株式	ECOLAB INC	化学	11,800	16,870.36	199,070,327	17,972.51	212,075,657	1.89
24	アメリカ	株式	AIR PRODUCTS	化学	11,700	18,493.39	216,372,750	18,065.55	211,367,037	1.88
25	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	ホテル・レストラン・レジャー	9,820	18,686.09	183,497,500	21,475.33	210,887,762	1.88
26	アメリカ	株式	AFLAC INC	保険	40,810	5,125.93	209,189,423	5,151.53	210,234,266	1.87
27	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	12,680	14,887.26	188,770,542	16,549.59	209,848,922	1.87
28	アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESS	情報技術サービス	12,660	14,957.57	189,362,923	16,549.59	209,517,930	1.86
29	アメリカ	株式	SMITH (A.O.) CORP	建設関連製品	39,310	6,278.61	246,812,183	5,314.93	208,930,087	1.86
30	アメリカ	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	19,050	9,901.91	188,631,563	10,961.20	208,810,898	1.86

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	3.69
		化学	9.38
		金属・鉱業	1.90
		航空宇宙・防衛	1.85
		建設関連製品	1.86
		電気設備	1.79
		コングロマリット	3.92
		機械	7.78
		商社・流通業	2.01
		商業サービス・用品	1.96
		家庭用耐久財	1.81
		繊維・アパレル・贅沢品	1.81
		ホテル・レストラン・レジャー	1.88
		販売	1.82
		複合小売り	1.52
専門小売り	1.70		

	食品・生活必需品小売り	5.43
	飲料	5.54
	食品	5.46
	家庭用品	7.39
	ヘルスケア機器・用品	5.73
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.95
	バイオテクノロジー	1.99
	医薬品	1.87
	保険	3.88
	情報技術サービス	1.86
	各種電気通信サービス	1.77
	総合公益事業	1.78
	資本市場	5.71
投資信託受益証券		0.33
投資証券		1.90
合 計		99.44

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	100.44	7,332,193,000	100.31	7,323,141,000	0.1	2020/3/20	1.12
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.44	7,231,752,000	0.1	2020/9/20	1.10
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	100.92	6,862,968,000	0.1	2026/12/20	1.05
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,600,000,000	100.62	6,641,218,000	100.46	6,630,492,000	0.1	2028/3/20	1.01
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	100.70	6,243,958,000	100.60	6,237,200,000	0.1	2021/6/20	0.95
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.80	6,048,060,000	0.1	2022/6/20	0.92
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.55	6,033,120,000	0.1	2021/3/20	0.92
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	6,000,000,000	100.09	6,005,675,000	100.28	6,017,040,000	0.1	2028/6/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	100.97	5,856,608,000	0.1	2026/9/20	0.89
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,800,000,000	100.85	5,849,300,000	100.87	5,850,518,000	0.1	2027/3/20	0.89
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	5,600,000,000	104.08	5,828,515,000	103.87	5,816,944,000	0.6	2024/6/20	0.89
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.57	5,593,104,000	0.6	2023/12/20	0.85

13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	100.59	5,532,890,000	100.50	5,527,610,000	0.1	2020/12/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.18	5,521,540,000	0.8	2023/6/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	101.02	5,455,080,000	101.05	5,457,186,000	0.1	2026/6/20	0.83
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	5,300,000,000	101.07	5,356,710,000	101.09	5,358,141,000	0.1	2026/3/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.10	5,155,350,000	0.6	2023/3/20	0.78
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.37	5,119,329,000	0.1	2020/6/20	0.78
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	102.73	5,085,580,500	1.2	2020/12/20	0.77
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	5,000,000,000	100.90	5,045,370,000	100.98	5,049,100,000	0.1	2023/6/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.85	5,042,900,000	0.1	2022/9/20	0.77
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.70	5,035,150,000	0.1	2021/12/20	0.77
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,500,000,000	103.33	4,649,940,000	103.13	4,641,255,000	0.4	2025/9/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.50	4,554,396,000	0.8	2022/9/20	0.69
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	100.75	4,533,750,000	100.70	4,531,590,000	0.1	2027/9/20	0.69
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,500,000,000	100.04	4,501,945,000	100.14	4,506,525,000	0.1	2028/9/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.72	4,356,408,000	0.6	2024/3/20	0.66
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,300,000,000	100.78	4,333,540,000	100.76	4,333,024,000	0.1	2027/6/20	0.66
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	4,200,000,000	102.63	4,310,460,000	102.51	4,305,462,000	0.3	2025/12/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,000,000,000	100.87	4,035,000,000	100.76	4,030,400,000	0.1	2022/3/20	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.30
地方債証券	6.66
特殊債券	8.05
社債券	4.27
合計	99.29

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,938.77	7,689,959,990	10,943.64	7,693,385,476	1.75	2022/4/30	1.24
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,900,000	11,536.74	6,679,776,208	11,460.47	6,635,612,130	3.5	2020/5/15	1.07
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,347.00	5,968,522,000	11,305.33	5,946,606,184	2.625	2020/11/15	0.96
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,565.51	5,990,938,457	11,459.14	5,935,834,588	3.625	2020/2/15	0.96
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,800,000	11,501.69	5,842,859,221	11,415.70	5,799,176,385	3.375	2019/11/15	0.94
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,796.49	5,430,635,653	10,846.13	5,455,606,145	2.25	2025/11/15	0.88
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,635.93	5,492,159,740	11,543.35	5,448,463,700	3.625	2021/2/15	0.88
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	34,100,000	15,978.26	5,448,589,542	15,969.17	5,445,488,982	3.5	2026/4/25	0.88
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,600,000	10,769.89	5,341,869,600	10,816.88	5,365,173,361	1.75	2023/5/15	0.87
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	13,737.84	5,385,236,445	13,585.37	5,325,466,123	6	2026/2/15	0.86
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,900,000	10,820.72	5,183,128,251	10,851.45	5,197,846,922	1.75	2023/1/31	0.84
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,992.84	5,177,631,777	11,033.18	5,196,629,647	2.375	2024/8/15	0.84
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,900,000	19,262.50	5,181,612,917	19,195.79	5,163,670,066	5.5	2029/4/25	0.83
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,000,000	10,916.01	5,021,367,327	10,870.07	5,000,232,586	2.125	2024/9/30	0.81
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,490.22	4,894,834,951	11,431.65	4,869,886,663	3.125	2021/5/15	0.79
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,689.22	4,778,084,927	10,747.73	4,804,238,243	2	2025/2/15	0.78
17	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,300,000	15,838.69	4,640,737,342	15,682.37	4,594,935,611	4.25	2023/10/25	0.74
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,700,000	11,072.35	4,174,276,953	11,071.30	4,173,881,260	1.375	2020/8/31	0.67
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY	21,800,000	19,323.75	4,212,578,493	18,849.84	4,109,267,278	3.5	2045/1/22	0.66
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	11,225.55	4,063,649,385	11,213.14	4,059,156,888	2.125	2020/8/31	0.65
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,051.79	4,078,114,145	10,710.50	3,952,175,847	3	2044/11/15	0.64
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,900,000	13,845.63	4,001,389,468	13,668.43	3,950,176,614	2.5	2020/10/25	0.64
23	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	13,968.92	4,078,926,722	13,502.03	3,942,594,065	4.25	2020/3/1	0.64
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,115.18	3,890,314,468	11,147.54	3,901,639,058	2.625	2025/3/31	0.63
25	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	22,400,000	17,865.75	4,001,928,552	17,416.83	3,901,370,777	5.9	2026/7/30	0.63
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	19,946.80	3,869,680,521	19,951.32	3,870,557,721	6.5	2027/7/4	0.62
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,149.31	3,790,766,658	11,151.97	3,791,670,969	2.125	2021/6/30	0.61
28	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	21,000,000	18,483.00	3,881,431,046	18,039.24	3,788,241,240	3.25	2044/1/22	0.61
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,200,000	10,887.80	3,723,627,780	10,936.55	3,740,302,648	2.25	2024/11/15	0.60
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	11,039.38	3,720,274,308	11,058.00	3,726,547,862	2	2022/2/15	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	99.10
合計	99.10

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,000,000	10,775.77	646,546,386	10,753.94	645,236,466	1.625	2023/5/31	1.19
2	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,900,000	14,033.20	547,294,807	14,027.48	547,072,071	1.75	2023/5/25	1.01
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	11,203.38	526,559,282	11,164.38	524,726,032	2.5	2023/8/15	0.96
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,150,000	11,156.84	463,009,196	11,138.67	462,255,049	2.125	2021/8/15	0.85
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,300,000	10,629.13	457,052,728	10,659.97	458,378,896	2.25	2027/11/15	0.84
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,750,000	12,696.22	476,108,574	12,171.42	456,428,621	3.75	2043/11/15	0.84
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,100,000	11,122.65	456,028,838	11,123.60	456,067,844	1.375	2020/4/30	0.84
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,252.58	450,103,537	11,230.42	449,217,064	2.375	2021/4/15	0.83
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,063.76	442,550,701	11,067.31	442,692,539	1.375	2020/9/15	0.81
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	10,336.23	434,122,036	10,330.20	433,868,490	1.625	2026/5/15	0.80
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,796.85	431,874,354	10,838.15	433,526,296	1.125	2021/8/31	0.80
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	11,593.88	428,973,773	11,543.35	427,104,146	3.625	2021/2/15	0.78
13	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,250,000	12,719.72	413,390,951	12,766.01	414,895,429	0.25	2026/11/25	0.76
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	10,771.67	409,323,490	10,683.02	405,954,849	2.25	2027/8/15	0.75
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	10,964.03	405,669,434	10,965.81	405,735,013	1.375	2021/4/30	0.74
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,600,000	11,102.77	399,699,822	11,102.77	399,699,822	1.5	2020/8/15	0.73
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,580,000	11,158.17	399,462,771	11,145.76	399,018,485	2	2021/2/28	0.73
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,200,000	12,274.34	392,778,941	12,316.97	394,143,187	0.95	2023/3/15	0.72
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,520,000	11,135.12	391,956,574	11,151.97	392,549,465	1	2019/11/30	0.72
20	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	13,055.94	391,678,241	13,063.04	391,891,405	0	2021/5/25	0.72
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	11,167.04	390,846,519	11,151.97	390,319,071	2.125	2021/6/30	0.72
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	10,246.23	389,356,782	10,202.54	387,696,839	1.5	2026/8/15	0.71
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,323.06	384,984,197	11,271.64	383,236,031	2.75	2024/2/15	0.70
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,269.87	383,175,769	11,246.82	382,392,098	2.375	2020/12/31	0.70
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2,680,000	14,364.59	384,971,088	14,180.20	380,029,469	6.5	2026/11/15	0.70
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,870.07	380,452,479	10,839.04	379,366,526	2	2024/4/30	0.70
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,560.68	369,624,082	10,548.27	369,189,685	1.25	2023/7/31	0.68
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,100,000	11,565.08	358,517,752	11,506.95	356,715,552	1.25	2026/12/1	0.65
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,900,000	12,283.63	356,225,406	12,167.11	352,846,312	2.2	2027/6/1	0.65
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,110,000	10,985.31	341,643,277	10,958.71	340,816,169	2	2023/2/15	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	99.69
合計	99.69

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	9,540,000,000	4.37	417,472,536	4.38	418,279,869	9.85	2027/6/28	5.57
2	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	7,600,000	2,478.42	188,359,952	2,509.68	190,736,207		2020/7/1	2.54
3	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	27,500,000	536.81	147,624,705	522.39	143,657,795	6.5	2022/6/9	1.91
4	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	430,000	3,076.77	132,309,705	3,153.25	135,589,817	10	2023/1/1	1.80
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	5,700,000	2,109.81	120,259,344	2,178.92	124,198,698		2022/1/1	1.65
6	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	67,000,000	178.16	119,370,483	168.31	112,771,251	7.6	2022/7/20	1.50
7	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,000,000	780.44	117,067,201	746.07	111,910,684	8.75	2048/2/28	1.49
8	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	66,000,000	180.81	119,339,396	164.28	108,431,374	7.75	2026/9/16	1.44
9	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,150,000	541.12	114,446,931	507.68	107,374,861	7.5	2027/6/3	1.43
10	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,750,000,000	3.70	101,993,143	3.65	100,578,843	7.75	2021/4/14	1.34
11	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,000,000	927.11	101,982,532	905.47	99,602,110	10.5	2026/12/21	1.32
12	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	306,000	3,082.45	94,330,544	3,174.66	97,144,786	10	2021/1/1	1.29
13	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	301,000	3,036.44	91,396,892	3,123.32	94,011,947	10	2025/1/1	1.25
14	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	12,500,000,000	0.74	92,668,581	0.70	87,566,563	6.125	2028/5/15	1.16
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11,000,000,000	0.84	92,591,950	0.79	87,225,875	8.25	2036/5/15	1.16
16	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	490,000,000	17.20	84,298,025	17.63	86,396,795	5	2035/3/1	1.15
17	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,830,000	3,005.87	85,066,171	3,015.26	85,332,024	1.5	2020/4/25	1.13
18	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	18,100,000	477.27	86,386,985	467.14	84,553,951	0.45	2023/10/25	1.12
19	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	22,500,000	356.10	80,124,009	357.10	80,348,019	3.4	2036/6/17	1.07
20	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	21,700,000	372.30	80,789,589	363.98	78,985,123	3.625	2023/6/16	1.05
21	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,800,000	2,716.93	76,074,183	2,705.28	75,747,856	3.62	2021/11/30	1.00
22	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	22,000,000	345.69	76,053,743	340.74	74,963,046	1.875	2022/6/17	0.99
23	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,230,000,000	0.86	80,228,084	0.80	74,302,423	8.375	2024/3/15	0.99
24	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,700,000	2,723.11	73,524,017	2,716.81	73,354,110	3.659	2020/10/15	0.97
25	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	15,700,000	473.49	74,338,950	464.20	72,879,516	1	2026/6/26	0.97
26	ルーマニア	国債証券	ROMANIA	2,590,000	2,745.52	71,109,013	2,749.61	71,215,068	3.25	2021/3/22	0.94
27	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,600,000	2,751.96	71,550,973	2,729.47	70,966,313	4.181	2024/7/15	0.94

28	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,600,000	2,659.52	69,147,580	2,649.40	68,884,495	3.899	2027/11/16	0.91
29	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	12,250,000	565.11	69,226,014	557.87	68,339,372	8	2020/6/11	0.91
30	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	40,500,000	171.15	69,317,329	167.66	67,904,527	6.4	2020/5/27	0.90

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.38
合計	97.38

(参考) 新興国債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	3,000,000	10,478.66	314,359,966	10,410.02	312,300,644	5.25	2047/6/23	1.83
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	3,200,000	10,946.22	350,279,053	9,628.04	308,097,375	7.5	2026/4/22	1.80
3	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,200,000	11,108.71	244,391,686	10,830.14	238,263,171	4.15	2027/3/28	1.39
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	2,200,000	11,457.63	252,067,932	10,748.55	236,468,303	6.875	2021/4/22	1.38
5	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,930,000	11,686.91	225,557,368	11,596.63	223,815,036	4.875	2021/1/22	1.31
6	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,000,000	11,001.76	220,035,351	10,586.86	211,737,289	5	2045/6/15	1.24
7	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	2,050,000	10,875.26	222,943,019	10,045.04	205,923,427	5.625	2022/1/26	1.20
8	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,710,000	12,288.38	210,131,405	11,755.49	201,018,913	6.05	2040/1/11	1.17
9	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,800,000	10,933.14	196,796,695	10,974.13	197,534,477	4.25	2025/1/7	1.15
10	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,900,000	10,859.10	206,322,955	10,188.69	193,585,267	6	2027/3/25	1.13
11	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,650,000	11,363.19	187,492,722	11,213.95	185,030,281	4	2023/10/2	1.08
12	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,600,000	11,456.21	183,299,438	11,434.37	182,949,951	4.5	2022/4/4	1.07
13	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,800,000	10,405.29	187,295,398	10,013.72	180,247,095	4.75	2044/3/8	1.05
14	アメリカ	国債証券	RUSSIA	1,452,500	12,565.66	182,516,325	12,311.09	178,818,696	7.5	2030/3/31	1.04
15	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,600,000	11,304.27	180,868,342	11,156.93	178,511,003	4	2024/2/26	1.04
16	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	2,100,000	9,890.80	207,706,835	8,418.05	176,779,168	7.125	2036/7/6	1.03
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,600,000	11,512.09	184,193,582	11,031.95	176,511,209	6.25	2022/9/26	1.03
18	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,200,000	8,570.72	188,556,049	8,014.66	176,322,735	4.875	2043/4/16	1.03
19	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	1,900,000	10,545.54	200,365,326	9,158.56	174,012,657	6.875	2027/1/26	1.02
20	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,400,000	11,610.81	162,551,448	11,519.17	161,268,511	4.875	2023/9/16	0.94

21	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,400,000	11,560.32	161,844,530	11,491.33	160,878,673	4	2021/1/15	0.94
22	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,500,000	10,707.67	160,615,083	10,691.71	160,375,661	4.625	2028/1/13	0.94
23	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,400,000	11,476.68	160,673,520	11,452.36	160,333,155	5.625	2042/4/4	0.94
24	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	1,500,000	10,922.47	163,837,064	10,536.14	158,042,151	5.75	2024/3/22	0.92
25	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	1,400,000	11,800.91	165,212,745	11,235.61	157,298,650	7.375	2025/2/5	0.92
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	1,300,000	12,185.80	158,415,467	11,968.47	155,590,177	6.375	2021/3/29	0.91
27	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,400,000	11,284.38	157,981,422	11,067.40	154,943,739	4.75	2026/5/27	0.90
28	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	1,350,000	11,630.23	157,008,212	11,451.81	154,599,465	7	2020/6/5	0.90
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	1,800,000	9,415.17	169,473,119	8,493.34	152,880,174	5.875	2028/1/11	0.89
30	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GLOBAL	1,120,000	14,170.57	158,710,489	13,545.48	151,709,390	7.375	2037/9/18	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.93
合計	97.93

(参考)米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	FIAT CHRYSLER AUTOMOBILE	200,000	11,531.38	23,062,778	11,409.97	22,819,952	4.5	2020/4/15	0.88
2	アメリカ	社債券	ALTICE FRANCE SA	200,000	11,325.66	22,651,335	11,091.69	22,183,385	8.125	2027/2/1	0.86
3	アメリカ	社債券	ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	200,000	11,318.63	22,637,265	11,006.59	22,013,180	4.25	2022/9/15	0.85
4	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	200,000	11,174.52	22,349,052	10,988.43	21,976,870	5.5	2026/5/15	0.85
5	アメリカ	社債券	ALTICE FINANCING SA	200,000	10,896.52	21,793,048	10,691.14	21,382,287	7.5	2026/5/15	0.82
6	アメリカ	社債券	ALTICE SA	200,000	11,109.16	22,218,334	10,680.36	21,360,728	7.75	2022/5/15	0.82
7	アメリカ	社債券	BARCLAYS PLC	200,000	10,841.83	21,683,663	10,268.25	20,536,509	4.836	2028/5/9	0.79
8	アメリカ	社債券	INTESA SANPAOLO SPA	200,000	10,505.39	21,010,786	9,978.43	19,956,874	5.71	2026/1/15	0.77
9	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	150,000	11,879.40	17,819,102	11,630.67	17,446,013	6	2024/4/15	0.67
10	アメリカ	社債券	FIRST DATA CORPORATION	150,000	11,549.92	17,324,883	11,417.91	17,126,878	5.75	2024/1/15	0.66
11	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	160,000	10,626.74	17,002,800	10,590.15	16,944,249	5	2028/2/1	0.65
12	アメリカ	社債券	DAVITA HEALTHCARE PARTNE	150,000	10,839.29	16,258,946	10,694.54	16,041,821	5	2025/5/1	0.62
13	アメリカ	社債券	NETFLIX INC	150,000	10,857.33	16,286,009	10,453.42	15,680,136	4.375	2026/11/15	0.60
14	アメリカ	社債券	VRX ESCROW CORP	130,000	10,461.36	13,599,777	11,020.77	14,327,006	5.875	2023/5/15	0.55
15	アメリカ	社債券	VALEANT PHARMACEUTICALS	120,000	11,829.24	14,195,097	11,708.68	14,050,423	6.5	2022/3/15	0.54
16	アメリカ	社債券	SPRINT CORP	120,000	11,673.22	14,007,871	11,517.20	13,820,646	7.125	2024/6/15	0.53
17	アメリカ	社債券	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	130,000	10,512.12	13,665,760	10,581.07	13,755,401	6.25	2023/3/31	0.53

18	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	120,000	11,274.03	13,528,846	11,228.31	13,473,972	6.75	2023/6/15	0.52
19	アメリカ	社債券	INTELSAT JACKSON HLDG	110,000	11,198.07	12,317,878	11,744.14	12,918,560	9.75	2025/7/15	0.50
20	アメリカ	社債券	1011778 BC / NEW RED FIN	120,000	10,992.40	13,190,887	10,751.28	12,901,539	4.25	2024/5/15	0.50
21	アメリカ	社債券	PRIME SECSRVC BRW/FINANC	100,000	12,183.27	12,183,274	12,042.00	12,042,004	9.25	2023/5/15	0.46
22	アメリカ	社債券	DELL INT LLC/EMC CORP	100,000	12,157.43	12,157,433	11,895.22	11,895,221	7.125	2024/6/15	0.46
23	アメリカ	社債券	VISTRA ENERGY CORP	98,000	12,283.12	12,037,465	12,070.37	11,828,964	7.625	2024/11/1	0.45
24	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	100,000	12,098.73	12,098,738	11,820.73	11,820,737	6.5	2026/1/15	0.45
25	アメリカ	社債券	ADT CORP	100,000	11,956.90	11,956,901	11,744.14	11,744,145	6.25	2021/10/15	0.45
26	アメリカ	社債券	FIRST DATA CORPORATION	100,000	11,932.50	11,932,505	11,744.14	11,744,145	7	2023/12/1	0.45
27	アメリカ	社債券	CHENIERE CORP CHRISTI HD	100,000	11,871.79	11,871,799	11,687.41	11,687,410	5.875	2025/3/31	0.45
28	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO INC	100,000	11,715.77	11,715,778	11,644.85	11,644,859	6	2024/7/15	0.45
29	アメリカ	社債券	MSCI INC	100,000	12,013.63	12,013,636	11,573.94	11,573,940	5.75	2025/8/15	0.44
30	アメリカ	社債券	CENTENE CORP	100,000	11,572.69	11,572,692	11,531.38	11,531,389	5.625	2021/2/15	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	97.61
合計	97.61

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,085	622,956	2,544,776,567	707,000	2,888,095,000	7.47
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,219	569,835	2,404,136,101	627,000	2,645,313,000	6.85
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,504	153,835	1,923,554,340	151,600	1,895,606,400	4.90
4	日本	投資証券	日本リートファンド投資法人 投資証券	7,973	201,544	1,606,912,783	217,700	1,735,722,100	4.49
5	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,304	171,365	1,594,386,565	180,700	1,681,232,800	4.35
6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,406	173,186	1,455,805,046	184,700	1,552,588,200	4.02
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,282	262,383	1,385,910,967	257,300	1,359,058,600	3.51
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,659	229,932	1,301,187,225	235,100	1,330,430,900	3.44
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,111	283,660	1,166,126,876	313,500	1,288,798,500	3.33
10	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	10,453	118,610	1,239,836,288	114,200	1,193,732,600	3.09
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,670	407,622	1,088,352,582	443,500	1,184,145,000	3.06
12	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,305	677,334	883,921,731	745,000	972,225,000	2.51

13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	12,215	81,442	994,814,396	79,000	964,985,000	2.49
14	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,021	482,671	975,479,323	477,000	964,017,000	2.49
15	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,402	491,670	689,322,601	551,000	772,502,000	2.00
16	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	10,884	70,610	768,522,831	69,900	760,791,600	1.97
17	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,763	49,636	732,779,220	47,100	695,337,300	1.80
18	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	974	642,264	625,565,360	702,000	683,748,000	1.77
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,838	138,778	671,408,254	140,600	680,222,800	1.76
20	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,435	448,631	643,786,116	441,500	633,552,500	1.64
21	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,784	221,660	617,103,667	226,600	630,854,400	1.63
22	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,778	143,978	543,952,359	155,600	587,856,800	1.52
23	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,410	166,708	568,475,439	166,000	566,060,000	1.46
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,330	122,687	531,237,351	126,900	549,477,000	1.42
25	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	4,915	119,588	587,775,462	111,000	545,565,000	1.41
26	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,362	326,383	444,534,013	371,500	505,983,000	1.31
27	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	3,015	159,398	480,586,748	164,600	496,269,000	1.28
28	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	4,011	107,807	432,415,040	122,900	492,951,900	1.27
29	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,828	148,666	420,428,211	167,300	473,124,400	1.22
30	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,609	263,291	423,636,506	284,700	458,082,300	1.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.72
合計	96.72

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	57,190	18,960.98	1,084,378,529	20,946.56	1,197,933,881	5.02
2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	116,460	7,463.08	869,150,686	7,622.91	887,764,634	3.72
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	27,730	24,499.24	679,364,055	24,039.75	666,622,384	2.79
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	68,880	6,699.07	461,432,540	8,105.16	558,283,565	2.34
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	25,590	19,240.52	492,365,041	21,340.30	546,098,351	2.29
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	68,190	7,348.93	501,124,029	7,973.53	543,715,481	2.28
7	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	25,490	24,498.12	624,457,171	19,980.52	509,303,592	2.13
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	38,170	12,515.91	477,732,302	12,900.40	492,408,432	2.06
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	66,000	6,264.84	413,479,517	7,086.20	467,689,299	1.96
10	香港	投資証券	LINK REIT	394,600	1,065.95	420,626,524	1,094.77	431,999,991	1.81
11	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	28,610	13,950.24	399,116,518	14,730.67	421,444,623	1.76

12	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	53,750	6,126.84	329,317,899	7,246.19	389,482,938	1.63
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	12,160	27,359.18	332,687,742	29,427.30	357,836,087	1.50
14	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	987,000	344.23	339,755,938	333.15	328,819,839	1.38
15	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	136,600	2,475.81	338,196,768	2,189.97	299,150,039	1.25
16	アメリカ	投資証券	HCP INC	87,200	2,796.04	243,815,031	3,267.93	284,964,019	1.19
17	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	19,620	14,370.66	281,952,503	13,886.45	272,452,318	1.14
18	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	297,400	791.21	235,307,161	887.29	263,881,354	1.10
19	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	32,130	8,137.13	261,446,091	8,008.71	257,319,936	1.08
20	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	23,320	11,017.79	256,935,012	10,710.43	249,767,305	1.04
21	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	21,130	10,998.62	232,400,937	11,598.90	245,084,829	1.02
22	アメリカ	投資証券	UDR INC	49,700	4,279.40	212,686,466	4,753.25	236,236,938	0.99
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	29,910	7,650.35	228,822,013	7,692.13	230,071,647	0.96
24	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	31,470	6,896.97	217,047,822	7,128.18	224,323,995	0.94
25	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	65,600	3,252.07	213,336,308	3,185.10	208,942,750	0.87
26	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	52,800	3,914.66	206,694,229	3,829.61	202,203,540	0.84
27	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	13,500	13,788.05	186,138,752	14,852.08	200,503,192	0.84
28	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	15,950	11,055.96	176,342,683	11,664.71	186,052,220	0.78
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	17,140	10,353.05	177,451,319	10,634.40	182,273,760	0.76
30	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	16,460	10,485.51	172,591,649	11,053.11	181,934,235	0.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.24
合計	99.24

(参考) 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	15,520	20,672.41	320,835,937	20,946.56	325,090,642	4.99
2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	31,620	7,614.42	240,768,135	7,622.91	241,036,560	3.70
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	7,530	24,359.32	183,425,707	24,039.75	181,019,349	2.78
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	18,720	7,628.51	142,805,796	8,105.16	151,728,634	2.33
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,950	20,844.58	144,869,895	21,340.30	148,315,105	2.27
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	18,540	7,649.29	141,817,994	7,973.53	147,829,374	2.27
7	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	6,920	22,510.56	155,773,136	19,980.52	138,265,236	2.12
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	10,380	13,908.29	144,368,086	12,900.40	133,906,197	2.05
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	17,960	6,792.14	121,986,922	7,086.20	127,268,179	1.95
10	香港	投資証券	LINK REIT	107,000	1,099.06	117,599,723	1,094.77	117,141,406	1.80
11	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	7,780	14,787.89	115,049,832	14,730.67	114,604,655	1.76
12	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	14,630	6,674.38	97,646,245	7,246.19	106,011,821	1.62
13	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,330	27,886.01	92,860,433	29,427.30	97,992,942	1.50
14	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	269,000	343.10	92,294,731	333.15	89,617,565	1.37
15	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	37,500	2,386.84	89,506,838	2,189.97	82,123,912	1.26

16	アメリカ	投資証券	HCP INC	23,770	3,033.61	72,109,096	3,267.93	77,678,839	1.19
17	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,350	14,424.31	77,170,084	13,886.45	74,292,553	1.14
18	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	81,200	876.27	71,153,788	887.29	72,048,305	1.10
19	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	8,770	8,601.32	75,433,596	8,008.71	70,236,409	1.07
20	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	6,410	10,458.62	67,039,800	10,710.43	68,653,877	1.05
21	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,770	11,695.42	67,482,595	11,598.90	66,925,673	1.02
22	アメリカ	投資証券	UDR INC	13,570	4,537.35	61,571,942	4,753.25	64,501,715	0.99
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	8,170	7,608.56	62,161,941	7,692.13	62,844,713	0.96
24	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	8,600	7,435.71	63,947,164	7,128.18	61,302,394	0.94
25	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	18,140	3,210.50	58,238,535	3,185.10	57,777,767	0.88
26	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	14,540	4,104.00	59,672,194	3,829.61	55,682,566	0.85
27	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,730	14,732.77	54,953,237	14,852.08	55,398,289	0.85
28	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,400	11,454.66	50,400,514	11,664.71	51,324,750	0.78
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,730	10,699.94	50,610,752	10,634.40	50,300,752	0.77
30	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4,530	10,861.56	49,202,906	11,053.11	50,070,600	0.76

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.68
合計	98.68

投資不動産物件

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

インデックス・ブレード（タイプ ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレード（タイプ ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年12月限)	買建	360	日本円	5,914,208,407	6,004,800,000	1.50

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年12月限)	買建	389	米ドル	52,376,925	5,943,209,680	53,375,662.5	6,056,536,419	1.12
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	21	カナダ ドル	3,795,840	324,240,653	3,834,180	327,515,650	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	251	ユーロ	7,969,320	1,029,556,450	7,961,720	1,028,574,599	0.19
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	19	豪ドル	2,725,400	226,426,232	2,729,350	226,754,398	0.04
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	56	英ポ ンド	3,943,730	571,880,287	3,952,480	573,149,116	0.10
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指 数先物 (2018年12月限)	買建	27	スイス フラン	2,406,290	274,076,431	2,426,490	276,377,211	0.05

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年12月限)	買建	35	米ドル	4,797,725	544,397,851	4,802,437.5	544,932,577	1.17
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	2	カナダ ドル	363,540	31,053,586	365,160	31,191,966	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2018年12月 限)	買建	23	ユーロ	735,390	95,005,033	729,560	94,251,851	0.20
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2018年12月限)	買建	2	豪ドル	290,300	24,118,124	287,300	23,868,884	0.05
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2018年12月限)	買建	5	英ポンド	352,925	51,177,653	352,900	51,174,026	0.11
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2018年12月限)	買建	2	スイス フラン	179,210	20,412,019	179,740	20,472,386	0.04

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インター コンチネ タル取 引所	E-mini MSCIエ マージングマ ーケット株 価指数先 物(2018年12月限)	買建	165	米ドル	8,075,010	916,271,384	8,268,150	938,186,964	2.72

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年12月限)	買建	3	米ドル	436,812.5	49,565,114	411,637.5	46,708,506	0.41

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2018年12月限)	買建	359	日本円	621,216,472	652,303,000	1.68
	大阪取引所	REIT指数先物(2019年03月限)	買建	160	日本円	285,727,680	286,480,000	0.74

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	-----	----	-----------	----	----	------	-------------	-----	------------	-----------------

株価指数先物取引	アメリカ	シカゴボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2018年12月限)	買建	36	米ドル	1,140,180	129,376,222	1,152,360	130,758,279	0.54
----------	------	----------------	------------------------------	----	----	-----	-----------	-------------	-----------	-------------	------

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2018年12月限)	買建	40	米ドル	1,247,930	141,602,613	1,280,400	145,286,971	2.23

（3）運用実績

純資産の推移

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間	(2018年 4月23日)	67	67	1.0242	1.0242
	2017年11月末日	59		1.0364	
	12月末日	59		1.0428	
	2018年 1月末日	63		1.0392	
	2月末日	65		1.0263	
	3月末日	67		1.0213	
	4月末日	71		1.0266	
	5月末日	71		1.0248	
	6月末日	67		1.0264	
	7月末日	67		1.0320	
	8月末日	71		1.0302	
	9月末日	72		1.0353	
	10月末日	75		1.0138	
	11月末日	80		1.0227	

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	0.9998	0.9998
第2計算期間	(2018年 4月23日)	78	78	1.0402	1.0402
	2017年11月末日	38		1.0551	
	12月末日	43		1.0649	
	2018年 1月末日	46		1.0633	
	2月末日	51		1.0436	
	3月末日	76		1.0332	
	4月末日	86		1.0439	
	5月末日	92		1.0411	
	6月末日	59		1.0427	
	7月末日	50		1.0534	
	8月末日	54		1.0527	
	9月末日	60		1.0631	
	10月末日	62		1.0296	
	11月末日	64		1.0415	

インデックス・ブレード（タイプ ）

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9986	0.9986
第2計算期間	(2018年 4月23日)	182	182	1.0534	1.0534
	2017年11月末日	125		1.0712	
	12月末日	134		1.0847	
	2018年 1月末日	143		1.0840	
	2月末日	156		1.0578	
	3月末日	178		1.0427	
	4月末日	182		1.0586	
	5月末日	184		1.0552	
	6月末日	177		1.0570	
	7月末日	178		1.0716	
	8月末日	184		1.0730	
	9月末日	186		1.0877	
	10月末日	178		1.0421	
	11月末日	181		1.0572	

インデックス・ブレード（タイプ ）

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	3	3	0.9989	0.9989
第2計算期間	(2018年 4月23日)	31	31	1.0646	1.0646
	2017年11月末日	18		1.0868	
	12月末日	21		1.1027	
	2018年 1月末日	27		1.1018	
	2月末日	34		1.0702	
	3月末日	30		1.0519	
	4月末日	31		1.0706	
	5月末日	31		1.0666	
	6月末日	31		1.0678	
	7月末日	32		1.0858	
	8月末日	33		1.0884	
	9月末日	41		1.1059	
	10月末日	39		1.0515	
	11月末日	41		1.0689	

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9965	0.9965
第2計算期間	(2018年 4月23日)	114	114	1.0820	1.0820
	2017年11月末日	54		1.1040	
	12月末日	62		1.1243	
	2018年 1月末日	91		1.1293	
	2月末日	94		1.0902	
	3月末日	109		1.0649	
	4月末日	121		1.0897	
	5月末日	188		1.0830	
	6月末日	189		1.0849	
	7月末日	195		1.1080	
	8月末日	196		1.1135	
	9月末日	199		1.1374	
	10月末日	196		1.0678	
	11月末日	195		1.0895	

分配の推移

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

収益率の推移

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	2.4%

第3期（中間期）	2018年 4月24日～2018年10月23日	1.0%
----------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	4.0%
第3期（中間期）	2018年 4月24日～2018年10月23日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	5.5%
第3期（中間期）	2018年 4月24日～2018年10月23日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	6.6%
第3期（中間期）	2018年 4月24日～2018年10月23日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.4%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	8.6%
第3期（中間期）	2018年 4月24日～2018年10月23日	0.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

インデックス・ブレンド(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,871,229	22,136	1,849,093
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	84,588,270	20,341,137	66,096,226
第3期(中間期)	2018年 4月24日～2018年10月23日	26,858,003	19,168,644	73,785,585

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,140,737		1,140,737
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	81,863,323	7,157,724	75,846,336
第3期(中間期)	2018年 4月24日～2018年10月23日	27,982,480	44,047,705	59,781,111

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,616,123	11,615	2,604,508
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	222,742,777	52,396,644	172,950,641
第3期(中間期)	2018年 4月24日～2018年10月23日	36,883,153	37,497,339	172,336,455

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	3,911,186	6,532	3,904,654
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	40,547,035	15,185,160	29,266,529
第3期(中間期)	2018年 4月24日～2018年10月23日	9,858,239	1,615,481	37,509,287

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド(タイプ)

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,529,296	151,621	2,377,675
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	107,829,976	4,387,951	105,819,700
第3期(中間期)	2018年 4月24日～2018年10月23日	85,845,502	10,129,689	181,535,513

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2018年11月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

■ タイプⅠ



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ タイプⅠ

2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ タイプⅡ



■ タイプⅡ

2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ タイプⅢ



■ タイプⅢ

2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ タイプⅣ



■ タイプⅣ

2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ タイプⅤ



■ タイプⅤ

2018年4月	0 円
2017年4月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)				
	タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V
国内株式マザーファンド	7.0	11.0	12.9	14.9	18.9
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	4.5	9.5	13.5	17.0	23.5
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	3.0	3.5	5.0	4.5	4.5
新興国株式マザーファンド	1.0	1.5	2.5	3.0	4.0
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	4.5	6.0	7.5	9.0	11.5
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	52.1	40.1	29.2	20.8	9.4
外国債券マザーファンド	4.0	4.0	5.0	5.0	4.9
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	12.4	9.9	6.9	4.9	2.0
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	—	—	—	—	—
新興国債券マザーファンド	3.0	4.0	4.0	4.5	2.5
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	2.0	2.0	3.0	3.0	4.0
J-REITインデックス マザーファンド	3.5	3.9	4.9	5.9	6.9
海外REITインデックス マザーファンド	2.5	4.0	5.0	6.9	7.4
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	—	—	—	—	—

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
3	ソニー	電気機器	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
5	日本電信電話	情報・通信業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2

・「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプ I	タイプ II	タイプ III	タイプ IV	タイプ V
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
3	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
5	NASPERS LTD-N SHS	メディア	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

・「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	FRANKLIN RESOURCES INC	資本市場	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
2	GRAINGER(W.W.) INC	商社・流通業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
3	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生活必需品小売り	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
4	CINCINNATI FINANCIAL CORP	保険	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
5	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	国庫債券 利付（5年）第123回	国債証券	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1
2	国庫債券 利付（5年）第125回	国債証券	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1
3	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1
5	国庫債券 利付（5年）第128回	国債証券	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
2	FRANCE (GOVT OF)	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	RUSSIAN FEDERATION	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
2	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
3	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
4	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
5	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0

・「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	FIAT CHRYSLER AUTOMOBILE	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	ALTICE FRANCE SA	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	CSC HOLDINGS LLC	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	ALTICE FINANCING SA	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じた投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
4	日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じた投資銘柄

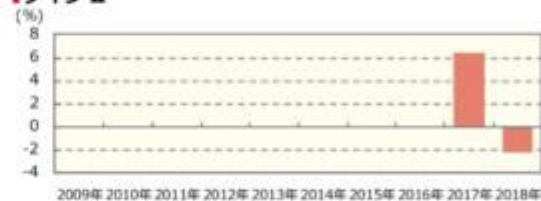
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
2	PROLOGIS INC	投資証券	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
4	WELLTOWER INC	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■タイプⅠ



■タイプⅡ



■タイプⅢ



■タイプⅣ



■タイプⅤ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年は設定日（2017年1月10日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）
 インデックス・ブレード（タイプ ）

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2018年4月24日から2018年10月23日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インデックス・ブレード（タイプ ）

(1) 中間貸借対照表

	(単位：円)	
	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	628,906	455,474
親投資信託受益証券	67,263,135	74,387,575
派生商品評価勘定	310	12,247
未収入金	29,306	-
流動資産合計	67,921,657	74,855,296
資産合計	67,921,657	74,855,296
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	67,931	3,595
未払金	-	10,688
未払受託者報酬	9,786	67
未払委託者報酬	146,711	997
未払利息	1	-
その他未払費用	911	6
流動負債合計	225,340	15,353
負債合計	225,340	15,353
純資産の部		
元本等		
元本	66,096,226	73,785,585
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,600,091	1,054,358
(分配準備積立金)	481,093	376,173
元本等合計	67,696,317	74,839,943
純資産合計	67,696,317	74,839,943
負債純資産合計	67,921,657	74,855,296

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	683,616	471,560
為替差損益	60,400	119,028
営業収益合計	623,216	590,588
営業費用		
支払利息	81	283
受託者報酬	2,404	11,436
委託者報酬	35,940	171,458
その他費用	242	1,086
営業費用合計	38,667	184,263
営業利益又は営業損失()	584,549	774,851
経常利益又は経常損失()	584,549	774,851
中間純利益又は中間純損失()	584,549	774,851
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	39,079	77,073
期首剰余金又は期首欠損金()	308	1,600,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	753,218	763,523
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	753,218	763,523
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,724	457,332
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,724	457,332
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,227,272	1,054,358

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 4月24日から2018年10月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 66,096,226口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 73,785,585口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0242円 (10,000口当たり純資産額) (10,242円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0143円 (10,000口当たり純資産額) (10,143円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2017年 4月25日 至 2018年 4月23日		第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日	
期首元本額	1,849,093円	期首元本額	66,096,226円
期中追加設定元本額	84,588,270円	期中追加設定元本額	26,858,003円
期中一部解約元本額	20,341,137円	期中一部解約元本額	19,168,644円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(2018年 4月23日現在)				第3期中間計算期間末(2018年10月23日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,600,231	-	3,667,852	67,621	2,021,482	-	2,012,830	8,652
米ドル	3,600,231	-	3,667,852	67,621	2,021,482	-	2,012,830	8,652
合計	3,600,231	-	3,667,852	67,621	2,021,482	-	2,012,830	8,652

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード(タイプ)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
コール・ローン	626,620	378,401
親投資信託受益証券	78,439,331	61,321,336
派生商品評価勘定	2,849	10,186
未収入金	23,582	-
流動資産合計	79,092,382	61,709,923
資産合計	79,092,382	61,709,923
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	72,270	29,316
未払受託者報酬	7,633	55
未払委託者報酬	116,875	842
未払利息	1	-
その他未払費用	709	5
流動負債合計	197,488	30,218
負債合計	197,488	30,218
純資産の部		
元本等		
元本	75,846,336	59,781,111
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,048,558	1,898,594
(分配準備積立金)	394,440	222,820
元本等合計	78,894,894	61,679,705
純資産合計	78,894,894	61,679,705
負債純資産合計	79,092,382	61,709,923

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	502,907	162,995
為替差損益	32,334	172,798
営業収益合計	470,573	335,793
営業費用		
支払利息	24	519
受託者報酬	1,204	10,752
委託者報酬	18,444	164,939
その他費用	157	1,019
営業費用合計	19,829	177,229
営業利益又は営業損失()	450,744	513,022
経常利益又は経常損失()	450,744	513,022
中間純利益又は中間純損失()	450,744	513,022
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	96,828	206,958
期首剰余金又は期首欠損金()	206	3,048,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	679,787	1,353,566
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	679,787	1,353,566
剰余金減少額又は欠損金増加額	151,060	1,783,550
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	151,060	1,783,550
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	882,437	1,898,594

(3) 中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 4月24日から2018年10月23日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 75,846,336口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 59,781,111口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0402円 (10,000口当たり純資産額) (10,402円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0318円 (10,000口当たり純資産額) (10,318円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2017年 4月25日 至 2018年 4月23日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
期首元本額 1,140,737円	期首元本額 75,846,336円
期中追加設定元本額 81,863,323円	期中追加設定元本額 27,982,480円
期中一部解約元本額 7,157,724円	期中一部解約元本額 44,047,705円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(2018年 4月23日現在)				第3期中間計算期間末(2018年10月23日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,287,628	-	5,357,049	69,421	2,208,521	-	2,227,651	19,130
米ドル	5,287,628	-	5,357,049	69,421	2,208,521	-	2,227,651	19,130
合計	5,287,628	-	5,357,049	69,421	2,208,521	-	2,227,651	19,130

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレンド（タイプ ）

（ 1 ） 中間貸借対照表

（ 単位：円 ）

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,735,202	1,114,341
親投資信託受益証券	181,164,275	179,362,519
派生商品評価勘定	3,843	31,826
未収入金	93,468	-
流動資産合計	182,996,788	180,508,686
資産合計		
	182,996,788	180,508,686
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	127,514	94,544
未払解約金	301,462	-
未払受託者報酬	22,942	161
未払委託者報酬	359,321	2,518
未払利息	3	2
その他未払費用	2,229	16
流動負債合計	813,471	97,241
負債合計		
	813,471	97,241
純資産の部		
元本等		
元本	172,950,641	172,336,455
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,232,676	8,074,990
（ 分配準備積立金 ）	1,422,353	1,164,230
元本等合計	182,183,317	180,411,445
純資産合計		
	182,183,317	180,411,445
負債純資産合計		
	182,996,788	180,508,686

（ 2 ） 中間損益及び剰余金計算書

（ 単位：円 ）

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
営業収益		

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
有価証券売買等損益	2,852,948	396,756
為替差損益	138,522	395,133
営業収益合計	2,714,426	791,889
営業費用		
支払利息	266	818
受託者報酬	5,194	29,748
委託者報酬	81,407	465,978
その他費用	512	2,922
営業費用合計	87,379	499,466
営業利益又は営業損失（ ）	2,627,047	1,291,355
経常利益又は経常損失（ ）	2,627,047	1,291,355
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,627,047	1,291,355
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	181,521	339,047
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,623	9,232,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,328,392	2,497,545
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,328,392	2,497,545
剰余金減少額又は欠損金増加額	285,601	2,024,829
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	285,601	2,024,829
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,484,694	8,074,990

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 4月24日から2018年10月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
----------------------	-----------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 172,950,641口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 172,336,455口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0534円 (10,000口当たり純資産額) (10,534円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0469円 (10,000口当たり純資産額) (10,469円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2017年 4月25日 至 2018年 4月23日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
---------------------------------------	---

期首元本額	2,604,508円	期首元本額	172,950,641円
期中追加設定元本額	222,742,777円	期中追加設定元本額	36,883,153円
期中一部解約元本額	52,396,644円	期中一部解約元本額	37,497,339円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(2018年 4月23日現在)				第3期中間計算期間末(2018年10月23日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	11,273,540	-	11,397,211	123,671	6,420,050	-	6,482,768	62,718
米ドル	11,273,540	-	11,397,211	123,671	6,420,050	-	6,482,768	62,718
合計	11,273,540	-	11,397,211	123,671	6,420,050	-	6,482,768	62,718

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード(タイプ)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	288,343	242,326
親投資信託受益証券	30,935,771	39,435,173
派生商品評価勘定	938	8,240
未収入金	17,260	-

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
流動資産合計	31,242,312	39,685,739
資産合計	31,242,312	39,685,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	18,922	13,469
未払金	-	3,397
未払受託者報酬	3,930	35
未払委託者報酬	62,905	566
その他未払費用	328	3
流動負債合計	86,085	17,470
負債合計	86,085	17,470
純資産の部		
元本等		
元本	29,266,529	37,509,287
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,889,698	2,158,982
(分配準備積立金)	278,678	264,967
元本等合計	31,156,227	39,668,269
純資産合計	31,156,227	39,668,269
負債純資産合計	31,242,312	39,685,739

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
営業収益		
有価証券売買等損益	651,924	304,598
為替差損益	22,505	68,382
営業収益合計	629,419	372,980
営業費用		
支払利息	34	59
受託者報酬	1,271	5,489
委託者報酬	20,291	87,744
その他費用	144	461
営業費用合計	21,740	93,753
営業利益又は営業損失()	607,679	466,733
経常利益又は経常損失()	607,679	466,733
中間純利益又は中間純損失()	607,679	466,733
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	122,037	27,238
期首剰余金又は期首欠損金()	4,360	1,889,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	550,387	867,130
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	550,387	867,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	121,382	103,875
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	121,382	103,875
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	910,287	2,158,982

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年4月24日から2018年10月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,266,529口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 37,509,287口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0646円 (10,000口当たり純資産額) (10,646円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0576円 (10,000口当たり純資産額) (10,576円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2017年4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年4月24日 至 2018年10月23日
1.追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
---------------------	-----------------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
---	---

（その他の注記）

1 元本の移動

	第2期 自 2017年 4月25日 至 2018年 4月23日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
期首元本額	3,904,654円	29,266,529円
期中追加設定元本額	40,547,035円	9,858,239円
期中一部解約元本額	15,185,160円	1,615,481円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(2018年 4月23日現在)				第3期中間計算期間末(2018年10月23日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,926,642	-	1,944,626	17,984	1,597,216	-	1,602,445	5,229
米ドル	1,926,642	-	1,944,626	17,984	1,597,216	-	1,602,445	5,229
合計	1,926,642	-	1,944,626	17,984	1,597,216	-	1,602,445	5,229

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード(タイプ)

(1) 中間貸借対照表

	第2期 (2018年 4月23日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年10月23日現在)
(単位 : 円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,023,678	1,182,368
親投資信託受益証券	113,695,290	194,256,915
派生商品評価勘定	3,638	23,829
未収入金	20,435	-
流動資産合計	114,743,041	195,463,112
資産合計	114,743,041	195,463,112
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	41,001	27,673
未払金	-	17,748
未払解約金	1,962	-
未払受託者報酬	11,922	175
未払委託者報酬	194,635	2,849
未払利息	1	2
その他未払費用	1,129	17
流動負債合計	250,650	48,464
負債合計	250,650	48,464
純資産の部		
元本等		
元本	105,819,700	181,535,513
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	8,672,691	13,879,135
(分配準備積立金)	793,208	747,017
元本等合計	114,492,391	195,414,648
純資産合計	114,492,391	195,414,648
負債純資産合計	114,743,041	195,463,112

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
(単位 : 円)		
営業収益		
有価証券売買等損益	1,031,844	324,375
為替差損益	22,090	177,336
営業収益合計	1,009,754	501,711

	第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
営業費用		
支払利息	37	656
受託者報酬	1,410	29,247
委託者報酬	23,055	477,678
その他費用	155	2,869
営業費用合計	24,657	510,450
営業利益又は営業損失()	985,097	1,012,161
経常利益又は経常損失()	985,097	1,012,161
中間純利益又は中間純損失()	985,097	1,012,161
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	30,555	235,708
期首剰余金又は期首欠損金()	8,222	8,672,691
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,106,789	7,284,707
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,106,789	7,284,707
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,827	830,394
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,827	830,394
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,020,282	13,879,135

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2018年 4月24日から2018年10月23日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 105,819,700口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 181,535,513口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.0820円	1口当たり純資産額	1.0765円
(10,000口当たり純資産額)	(10,820円)	(10,000口当たり純資産額)	(10,765円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2017年 4月25日 至 2017年10月24日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日
1.追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 4月23日現在	第3期中間計算期間末 2018年10月23日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2017年 4月25日 至 2018年 4月23日	第3期中間計算期間 自 2018年 4月24日 至 2018年10月23日		
期首元本額	2,377,675円	期首元本額	105,819,700円
期中追加設定元本額	107,829,976円	期中追加設定元本額	85,845,502円
期中一部解約元本額	4,387,951円	期中一部解約元本額	10,129,689円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第2期(2018年 4月23日現在)				第3期中間計算期間末(2018年10月23日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,092,946	-	4,130,309	37,363	4,421,927	-	4,425,771	3,844
米ドル	4,092,946	-	4,130,309	37,363	4,421,927	-	4,425,771	3,844
合計	4,092,946	-	4,130,309	37,363	4,421,927	-	4,425,771	3,844

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」、「インデックス・ブレンド(タイプ)」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,962,828,353
株式	369,641,106,600
未収配当金	3,297,406,228
未収利息	1,107,506
その他未収収益	40,062,562
差入委託証拠金	508,712,399
流動資産合計	393,451,223,648
資産合計	393,451,223,648
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	507,241,091
未払金	10,189,800
未払解約金	196,245,781
未払利息	42,200
有価証券貸借取引受入金	14,523,947,055
流動負債合計	15,237,665,927
負債合計	15,237,665,927
純資産の部	
元本等	
元本	233,136,876,326
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	145,076,681,395
元本等合計	378,213,557,721
純資産合計	378,213,557,721
負債純資産合計	393,451,223,648

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6223円
(10,000口当たり純資産額)	(16,223円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	13,529,748,690円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	215,644,608,041円
同期中における追加設定元本額	28,260,095,331円
同期中における一部解約元本額	10,767,827,046円
期末元本額	233,136,876,326円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	157,710,622円
バランスセレクト50	366,282,043円
バランスセレクト70	479,682,746円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,508,136,582円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,323,835,963円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,001,911,958円
野村資産設計ファンド2015	49,377,364円
野村資産設計ファンド2020	55,912,001円
野村資産設計ファンド2025	85,567,827円
野村資産設計ファンド2030	99,154,613円

野村資産設計ファンド2035	73,761,527円
野村資産設計ファンド2040	174,746,381円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	88,725,388,187円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	2,663,242,304円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	6,467,102,108円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	1,921,144,897円
野村資産設計ファンド2045	24,471,295円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,729,472,050円
マイ・ロード	3,645,519,407円
ネクストコア	107,253,860円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	745,030,041円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,563,995,878円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,133,587,548円
野村資産設計ファンド2050	39,097,191円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	12,638,734円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,468,042円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	3,068,341円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,999,421円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	243,893,654円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	208,615,940円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,328,967円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,218,937円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,049,364円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,787,801円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,382,442円
野村6資産均等バランス	200,117,185円
世界6資産分散ファンド	77,280,103円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	250,281,492円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	465,498,527円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	407,359,936円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	867,882,114円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	771,103,615円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,210,928円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	13,683,953円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,490,319円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,711,731,845円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	19,650,775円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	174,479,769円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	1,087,294,523円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	210,156,062円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	108,862,323円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	278,070,121円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,764,467,542円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	621,276,171円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	548,901,067円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	2,140,872,188円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	1,847,197,501円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,069,480,878円

バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,219,621円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	30,046,790円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	42,087,893円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	108,902,028円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,242,199,481円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,479,381,712円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	18,323,739,223円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,393,198,724円
マイバランスDC30	2,830,626,427円
マイバランスDC50	3,954,158,388円
マイバランスDC70	3,887,910,649円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,029,752,180円
野村DC運用戦略ファンド	733,282,283円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	26,743,187円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	455,018,604円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	82,556,941円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	119,907,444円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,225,741円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	760,105円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	9,507,450円
野村資産設計ファンド(DC)2030	646,971円
野村資産設計ファンド(DC)2040	819,925円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,851,835円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	21,495,365円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	16,123,542円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	6,287,012円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	23,241,832円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,656,171,176
コール・ローン	926,782,808
株式	497,590,786,288
投資証券	12,163,457,477
派生商品評価勘定	6,185,413
未収入金	16,649,560
未収配当金	458,234,846
差入委託証拠金	1,848,642,897
流動資産合計	516,666,910,465
資産合計	516,666,910,465
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	66,638,150

(2018年10月23日現在)

未払金	16,135,961
未払解約金	44,654,340
未払利息	1,959
その他未払費用	3,586,500
流動負債合計	131,016,910
負債合計	131,016,910
純資産の部	
元本等	
元本	194,496,491,350
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	322,039,402,205
元本等合計	516,535,893,555
純資産合計	516,535,893,555
負債純資産合計	516,666,910,465

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6558円
(10,000口当たり純資産額)	(26,558円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	185,370,875,367円
同期中における追加設定元本額	19,425,404,573円
同期中における一部解約元本額	10,299,788,590円
期末元本額	194,496,491,350円

期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	48,927,410円
バランスセレクト50	152,429,111円
バランスセレクト70	165,271,406円
野村外国株式インデックスファンド	542,403,911円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,835,726,593円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	6,249,759,258円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,388,530,151円
野村資産設計ファンド2015	18,259,645円
野村資産設計ファンド2020	20,734,276円
野村資産設計ファンド2025	31,863,002円
野村資産設計ファンド2030	36,696,239円
野村資産設計ファンド2035	27,345,304円
野村資産設計ファンド2040	64,903,227円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	33,840,808,213円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	1,017,733,242円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	6,636,403,831円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	4,545,538,954円
野村資産設計ファンド2045	9,103,646円
野村インデックスファンド・外国株式	3,848,299,866円
マイ・ロード	1,401,045,983円
ネクストコア	27,164,080円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	94,998,181円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,145,325,834円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	880,272,854円
野村資産設計ファンド2050	14,483,328円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,687,365円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,663,880円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,143,793円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	740,133円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	172,368,280円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	264,115,033円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,522,985円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,517,813円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,073,694円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,806,451円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	18,617,272円
野村6資産均等バランス	125,425,786円
野村つみたて外国株投信	1,306,746,506円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,182,740,591円
世界6資産分散ファンド	48,439,676円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	264,964,368円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	471,014,835円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	291,787,282円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	255,344,443円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,626,806,099円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,408,998,564円

ワールド・インデックス・ファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	2,012,487円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型(適格機関投資家専用)	10,482,744円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	4,812,823円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,927,059円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	72,903,087円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	244,693,630円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	98,790,778円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	45,491,931円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	174,283,698円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,413,142,048円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	390,163,887円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	107,266,030円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	672,236,401円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	12,715,100,419円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,242,314円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,522,777円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,345,981円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	62,493,693,673円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,304,572,256円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,449,018,870円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,274,234,876円
マイバランスDC30	878,512,892円
マイバランスDC50	1,637,912,178円
マイバランスDC70	1,342,917,011円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	18,154,029,229円
野村DC運用戦略ファンド	186,293,096円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	6,469,411円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	161,827,680円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	32,595,232円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	46,503,595円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	2,304,798円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,429,250円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,958,906円
野村資産設計ファンド(DC)2030	239,438円
野村資産設計ファンド(DC)2040	304,532円
野村資産設計ファンド(DC)2050	686,005円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	8,763,877円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	5,971,930円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	2,189,300円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	8,092,827円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	223,202,694
コール・ローン	873,318,219
株式	43,103,998,801
投資証券	1,040,442,487
派生商品評価勘定	633,359,788
未収入金	1,331,818
未収配当金	40,165,994
差入委託証拠金	421,700,451
流動資産合計	46,337,520,252
資産合計	46,337,520,252
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	58,864,885
未払解約金	250,247,230
未払利息	1,846
その他未払費用	446,300
流動負債合計	309,560,261
負債合計	309,560,261
純資産の部	
元本等	
元本	25,427,452,821
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,600,507,170
元本等合計	46,027,959,991
純資産合計	46,027,959,991
負債純資産合計	46,337,520,252

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8102円
(10,000口当たり純資産額)	(18,102円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	23,223,525,846円
同期中における追加設定元本額	5,900,621,688円
同期中における一部解約元本額	3,696,694,713円
期末元本額	25,427,452,821円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	1,876,443,547円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	692,330,376円
野村外国株インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	587,689,144円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,218,859円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,175,516円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,920,343円
インデックス・ブレンド(タイプ)	975,280円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,816,939円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	5,149,031,867円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	2,023,442,062円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	88,353,067円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	92,735,526円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	10,346,953,343円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	1,895,736,414円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	1,412,618,531円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,463,847,720
コール・ローン	23,998,493
株式	31,425,713,486
投資信託受益証券	234,409,134
投資証券	116,110,971
派生商品評価勘定	1,070,928
未収入金	282,203
未収配当金	30,725,906
差入委託証拠金	230,771,300
流動資産合計	33,526,930,141
資産合計	
33,526,930,141	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,583,297
未払金	787,148,026
未払解約金	635,876
未払利息	50
その他未払費用	1,212,500
流動負債合計	829,579,749
負債合計	
829,579,749	
純資産の部	
元本等	
元本	27,602,804,075
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,094,546,317
元本等合計	32,697,350,392
純資産合計	
32,697,350,392	
負債純資産合計	
33,526,930,141	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券
-------------------	---

	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1846円
(10,000口当たり純資産額)	(11,846円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	25,194,047,349円
同期中における追加設定元本額	3,548,927,746円
同期中における一部解約元本額	1,140,171,020円
期末元本額	27,602,804,075円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	28,333,133円
野村資産設計ファンド2020	31,964,993円
野村資産設計ファンド2025	48,636,753円
野村資産設計ファンド2030	56,843,187円
野村資産設計ファンド2035	42,190,713円
野村資産設計ファンド2040	99,695,287円
野村資産設計ファンド2045	13,929,512円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,574,780,346円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	212,212,838円
野村資産設計ファンド2050	22,391,988円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	7,217,767円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,559,514円

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,755,537円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,133,949円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,259,925円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,301,468円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,103,943円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,680,373円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,958,294円
野村つみたて外国株投信	397,760,163円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	405,430,315円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	968,793,421円
世界6資産分散ファンド	108,191,284円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	152,002,270円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	73,529,042円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,073,506,643円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	20,257,742,086円
野村資産設計ファンド(DC)2030	371,035円
野村資産設計ファンド(DC)2040	467,798円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,060,498円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	163,335,244
コール・ローン	93,104,844
株式	8,559,785,612
投資信託受益証券	180,113,537
投資証券	161,590,320
派生商品評価勘定	89,916
未収入金	282,609,010
未収配当金	11,494,232
差入委託証拠金	16,742,404
流動資産合計	9,468,865,119
資産合計	
9,468,865,119	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,204,911
未払金	476,851,040
未払解約金	136
未払利息	196
その他未払費用	211,800
流動負債合計	481,268,083
負債合計	
481,268,083	
純資産の部	
元本等	
元本	7,670,282,058
剰余金	

(2018年10月23日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,317,314,978
元本等合計	8,987,597,036
純資産合計	8,987,597,036
負債純資産合計	9,468,865,119

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1717円
(10,000口当たり純資産額)	(11,717円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,322,959,456円
同期中における追加設定元本額	4,648,543,081円
同期中における一部解約元本額	301,220,479円
期末元本額	7,670,282,058円
期末元本額の内訳*	

野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	5,270,477,340円
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型	2,336,262,139円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,898,041円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,091,397円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,661,058円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,024,937円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,166,139円
米国株式配当貴族・為替ヘッジあり型(投資一任サービス向け)	29,630,585円
米国株式配当貴族・為替ヘッジなし型(投資一任サービス向け)	6,070,422円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,505,839,852
国債証券	521,165,222,650
地方債証券	42,824,695,916
特殊債券	54,903,443,226
社債券	27,919,403,620
未収利息	1,188,001,231
前払費用	9,133,012
流動資産合計	652,515,739,507
資産合計	652,515,739,507
負債の部	
流動負債	
未払金	200,000,000
未払解約金	1,030,613,996
未払利息	9,525
流動負債合計	1,230,623,521
負債合計	1,230,623,521
純資産の部	
元本等	
元本	500,998,615,940
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	150,286,500,046
元本等合計	651,285,115,986
純資産合計	651,285,115,986
負債純資産合計	652,515,739,507

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3000円
(10,000口当たり純資産額)	(13,000円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	510,311,647,515円
同期中における追加設定元本額	29,656,837,642円
同期中における一部解約元本額	38,969,869,217円
期末元本額	500,998,615,940円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	460,528,051円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	24,840,078,084円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,248,643,423円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,745,867,796円
野村資産設計ファンド2015	406,628,539円
野村資産設計ファンド2020	345,338,008円
野村資産設計ファンド2025	283,254,859円
野村資産設計ファンド2030	200,890,533円
野村資産設計ファンド2035	99,085,599円

野村資産設計ファンド2040	159,898,099円
野村日本債券インデックスファンド	979,827,732円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	221,941,854,193円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	12,218,615,752円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,640,331,066円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	930,553,222円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	11,675,226,125円
野村資産設計ファンド2045	15,168,915円
野村円債投資インデックスファンド	1,440,997,882円
野村インデックスファンド・国内債券	2,757,649,086円
マイ・ロード	37,412,496,849円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	681,731,812円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	31,351,277円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	6,303,591,206円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,631,665,451円
野村資産設計ファンド2050	18,421,697円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	13,373,189円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,417,407円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,329,294円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,501,954円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	671,520,433円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	127,450,564円
インデックス・ブレンド(タイプ)	28,461,381円
インデックス・ブレンド(タイプ)	18,058,789円
インデックス・ブレンド(タイプ)	38,992,689円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,134,052円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,390,151円
野村6資産均等バランス	274,672,642円
世界6資産分散ファンド	106,064,353円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	189,986,324円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	4,443,427,346円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	766,778,547円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	223,670,201円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,978,048,422円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,587,577,757円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	16,159,688円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	16,694,684円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,916,301円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,094,448,853円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	21,579,371円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	159,634,079円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	576,888,330円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	398,477,355円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	381,667,649円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	934,300,931円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,707,826,317円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,018,519,620円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	547,646,501円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	15,410,292,127円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	23,469,485,172円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,713,434,813円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	44,775,500,628円
マイバランスDC30	10,146,122,510円
マイバランスDC50	6,924,845,994円
マイバランスDC70	2,307,563,614円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	10,665,752,107円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	329,699,087円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	173,790,606円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	144,121,715円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	20,188,326円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,173,056円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	3,728,439円
野村資産設計ファンド(DC)2030	1,310,864円
野村資産設計ファンド(DC)2040	750,263円
野村資産設計ファンド(DC)2050	872,541円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	32,460,802円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	15,199,732円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	3,834,984円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	14,178,130円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	879,323,138
コール・ローン	221,525,895
国債証券	605,932,270,168
派生商品評価勘定	733,174
未収入金	429,916,302
未収利息	6,657,421,872
前払費用	244,365,749
流動資産合計	614,365,556,298
資産合計	
614,365,556,298	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	772,354
未払金	660,391,255
未払解約金	642,881,585
未払利息	468
その他未払費用	4,989,400
流動負債合計	1,309,035,062
負債合計	
1,309,035,062	
純資産の部	
元本等	

(2018年10月23日現在)

元本	275,265,139,957
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	337,791,381,279
元本等合計	613,056,521,236
純資産合計	613,056,521,236
負債純資産合計	614,365,556,298

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2271円
(10,000口当たり純資産額)	(22,271円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	275,873,817,039円
同期中における追加設定元本額	16,924,193,728円
同期中における一部解約元本額	17,532,870,810円
期末元本額	275,265,139,957円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	91,269,630円
バランスセレクト50	94,342,653円
バランスセレクト70	79,684,801円
野村外国債券インデックスファンド	285,056,301円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,367,256,986円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	26,086,415,636円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,570,085,813円
野村資産設計ファンド2015	31,390,095円
野村資産設計ファンド2020	35,470,895円
野村資産設計ファンド2025	47,799,559円
野村資産設計ファンド2030	44,839,765円
野村資産設計ファンド2035	29,808,023円
野村資産設計ファンド2040	61,461,691円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	150,490,277,691円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	5,687,316,814円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	9,879,117,852円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,054,053,809円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	956,504,314円
野村資産設計ファンド2045	7,000,804円
野村インデックスファンド・外国債券	784,638,842円

マイ・ロード	9,060,928,669円
ネクストコア	459,985,319円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	118,956,822円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,054,921,816円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	788,468,735円
野村資産設計ファンド2050	8,518,407円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,001,815円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,617,737円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,322,871円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,068,973円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	445,712,034円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	223,808,168円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,338,706円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,106,535円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,052,337円
インデックス・ブレンド(タイプ)	892,470円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,407,821円
野村6資産均等バランス	157,057,681円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	8,151,856,469円
世界6資産分散ファンド	60,646,466円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	321,455,192円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	360,804,914円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	11,458,664円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,753,919,180円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	511,621,143円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,383,985,574円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,512,960,488円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,520,028円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	14,319,557円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,095,734円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,855,172,516円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	27,765,311円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	136,963,463円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	123,703,643円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	199,390,464円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	218,237,369円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,137,107,349円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	977,313,535円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,944,120,364円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,116,108,880円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,082,517円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,848,471円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,069,613円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	546,596,203円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,413,905,919円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,361,225,528円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,058,840,559円

野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	13,804,948,239円
マイバランスDC30	1,594,517,379円
マイバランスDC50	990,692,285円
マイバランスDC70	661,281,925円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,426,175,360円
野村DC運用戦略ファンド	3,140,426,825円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	244,858,860円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	82,218,603円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	25,592,226円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	25,216,134円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,924,012円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	5,965,583円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	2,131,921円
野村資産設計ファンド(DC)2030	292,569円
野村資産設計ファンド(DC)2040	288,385円
野村資産設計ファンド(DC)2050	403,478円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	4,870,913円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	3,131,333円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	1,096,402円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	4,053,522円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	387,420,030
コール・ローン	560,170,770
国債証券	50,589,325,316
派生商品評価勘定	813,097,319
未収入金	767,960
未収利息	296,682,069
前払費用	75,931,023
差入委託証拠金	296,250
流動資産合計	52,723,690,737
資産合計	
52,723,690,737	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,127,321
未払金	359,252,433
未払解約金	6,942,622
未払利息	1,184
その他未払費用	689,000
流動負債合計	374,012,560
負債合計	
374,012,560	
純資産の部	
元本等	
元本	47,464,473,650

(2018年10月23日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,885,204,527
元本等合計	52,349,678,177
純資産合計	52,349,678,177
負債純資産合計	52,723,690,737

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1029円
(10,000口当たり純資産額)	(11,029円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,636,789,232円
同期中における追加設定元本額	25,134,750,883円
同期中における一部解約元本額	8,307,066,465円
期末元本額	47,464,473,650円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	798,513,667円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	801,581,999円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	15,665,647円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,003,217円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,728,581円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,759,420円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	2,330,725,532円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,505,714円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,002,766円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,953,026円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,169,287円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,570,970円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	27,084,076,832円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	9,629,094,311円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	1,737,516,312円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	5,021,606,369円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	120,970,772
コール・ローン	53,535,960
国債証券	16,085,665,674
派生商品評価勘定	45,070
未収入金	22,807,733
未収利息	176,894,597
前払費用	9,972,020
流動資産合計	16,469,891,826
資産合計	
16,469,891,826	
負債の部	
流動負債	
未払金	86,917,478
未払解約金	11,717,855
未払利息	113
その他未払費用	211,200
流動負債合計	98,846,646
負債合計	
98,846,646	
純資産の部	
元本等	
元本	9,146,291,180
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,224,754,000
元本等合計	16,371,045,180
純資産合計	16,371,045,180
負債純資産合計	16,469,891,826

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7899円
(10,000口当たり純資産額)	(17,899円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,034,951,314円
同期中における追加設定元本額	2,327,274,051円
同期中における一部解約元本額	1,215,934,185円
期末元本額	9,146,291,180円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	1,365,203,682円
ネクストコア	17,493,120円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	487,119,662円

インデックス・ブレンド(タイプ)	1,248,727円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,376,394円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,032,889円
インデックス・ブレンド(タイプ)	999,139円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,741,904円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	1,220,217,419円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,095,956,672円
NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	83,507,208円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	99,307,479円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	51,010,636円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	3,487,469円
新興国債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	97,921,711円
野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	3,493,165,667円
野村DC運用戦略ファンド	116,355,352円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	5,146,050円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	103,070,594
コール・ローン	55,173,102
社債券	3,045,998,481
派生商品評価勘定	5,280
未収入金	5,075,783
未収利息	34,340,537
前払費用	10,264,867
流動資産合計	3,253,928,644
資産合計	3,253,928,644
負債の部	
流動負債	
未払金	130,030,768
未払解約金	13,452
未払利息	116
流動負債合計	130,044,336
負債合計	130,044,336
純資産の部	
元本等	
元本	2,608,747,621
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	515,136,687
元本等合計	3,123,884,308
純資産合計	3,123,884,308
負債純資産合計	3,253,928,644

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1975円
(10,000口当たり純資産額)	(11,975円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,731,304,452円
同期中における追加設定元本額	1,249,639,494円
同期中における一部解約元本額	372,196,325円
期末元本額	2,608,747,621円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券	1,033,641,692円
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券・為替ヘッジ型	300,761,062円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,559,491円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,288,767円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,042,148円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,331,005円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,036,024円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	671,423,388円
米国ハイ・イールド債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	583,664,044円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J-REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	404,256,059

(2018年10月23日現在)

投資証券	36,328,405,809
派生商品評価勘定	5,777,028
未収配当金	275,710,518
差入委託証拠金	1,364,200
流動資産合計	37,015,513,614
資産合計	37,015,513,614
負債の部	
流動負債	
未払金	26,462,667
未払解約金	31,782,836
未払利息	854
流動負債合計	58,246,357
負債合計	58,246,357
純資産の部	
元本等	
元本	17,868,235,708
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,089,031,549
元本等合計	36,957,267,257
純資産合計	36,957,267,257
負債純資産合計	37,015,513,614

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	2,0683円
(10,000口当たり純資産額)	(20,683円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,013,377,983円
同期中における追加設定元本額	3,708,138,245円
同期中における一部解約元本額	1,853,280,520円
期末元本額	17,868,235,708円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,286,730,892円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,835,869,662円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	853,425,175円
野村資産設計ファンド2015	21,064,520円
野村資産設計ファンド2020	19,876,693円
野村資産設計ファンド2025	21,472,340円
野村資産設計ファンド2030	24,169,907円
野村資産設計ファンド2035	20,084,646円
野村資産設計ファンド2040	35,892,361円
野村資産設計ファンド2045	3,367,556円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,694,385,391円
ネクストコア	145,498,123円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	635,654,033円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,869,144,456円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	865,632,741円
野村資産設計ファンド2050	4,978,722円
インデックス・ブレンド(タイプ)	717,377円

インデックス・ブレンド(タイプ)	741,127円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,170,976円
インデックス・ブレンド(タイプ)	573,957円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,306,422円
野村6資産均等バランス	170,738,396円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	84,774,187円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	23,511,261円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	1,122,939,654円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	2,350,111,247円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,735,284,796円
野村DC運用戦略ファンド	991,995,249円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	40,708,738円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,045,818円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	648,530円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,158,812円
野村資産設計ファンド(DC)2030	157,713円
野村資産設計ファンド(DC)2040	168,411円
野村資産設計ファンド(DC)2050	235,819円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	149,433,940
コール・ローン	66,791,533
投資証券	21,997,743,192
派生商品評価勘定	14,332
未収入金	49,115
未収配当金	22,714,311
差入委託証拠金	29,833,782
流動資産合計	22,266,580,205
資産合計	
22,266,580,205	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,558,812
未払金	99,975,412
未払解約金	5,001,982
未払利息	141
その他未払費用	409,800
流動負債合計	113,946,147
負債合計	
113,946,147	
純資産の部	
元本等	
元本	10,020,764,719
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	12,131,869,339
元本等合計	22,152,634,058

(2018年10月23日現在)

純資産合計	22,152,634,058
負債純資産合計	22,266,580,205

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2107円
(10,000口当たり純資産額)	(22,107円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年10月23日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月23日現在	
期首	2018年 4月24日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,801,038,849円
同期中における追加設定元本額	1,973,708,558円
同期中における一部解約元本額	1,753,982,688円
期末元本額	10,020,764,719円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,172,473,855円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,584,057,149円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	777,644,529円
野村資産設計ファンド2015	19,193,928円
野村資産設計ファンド2020	18,111,706円
野村資産設計ファンド2025	19,565,651円
野村資産設計ファンド2030	22,022,980円
野村資産設計ファンド2035	18,300,914円
野村資産設計ファンド2040	32,705,138円
野村資産設計ファンド2045	3,068,510円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,404,980,718円
ネクストコア	39,359,400円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	235,668,706円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	812,375,454円

野村資産設計ファンド2050	4,536,629円
インデックス・ブレンド(タイプ)	843,677円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,115,532円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,085,498円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,259,543円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,665,685円
野村6資産均等バランス	155,577,542円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替 ヘッジなし)連動型上場投信	509,566,971円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	249,900,041円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	335,237,715円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	1,312,637,561円
野村DC運用戦略ファンド	267,431,888円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	9,265,949円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	952,948円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	590,941円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,055,915円
野村資産設計ファンド(DC)2030	143,709円
野村資産設計ファンド(DC)2040	153,458円
野村資産設計ファンド(DC)2050	214,879円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

インデックス・ブレンド(タイプ)

2018年11月30日現在

資産総額	82,680,370円
負債総額	2,178,374円
純資産総額(-)	80,501,996円
発行済口数	78,716,546口
1口当たり純資産額(/)	1.0227円

インデックス・ブレンド(タイプ)

2018年11月30日現在

資産総額	66,968,743円
負債総額	2,314,951円
純資産総額(-)	64,653,792円
発行済口数	62,079,302口
1口当たり純資産額(/)	1.0415円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月30日現在

資産総額	188,460,349円
負債総額	6,504,639円
純資産総額（ - ）	181,955,710円
発行済口数	172,115,349口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0572円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月30日現在

資産総額	43,253,391円
負債総額	1,667,334円
純資産総額（ - ）	41,586,057円
発行済口数	38,906,514口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0689円

インデックス・ブレンド（タイプ ）

2018年11月30日現在

資産総額	199,948,620円
負債総額	4,369,088円
純資産総額（ - ）	195,579,532円
発行済口数	179,517,860口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0895円

（参考）国内株式マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	439,923,041,548円
負債総額	42,150,571,453円
純資産総額（ - ）	397,772,470,095円
発行済口数	242,596,557,893口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6396円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	540,927,387,963円
負債総額	1,803,903,300円
純資産総額（ - ）	539,123,484,663円
発行済口数	202,791,217,432口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6585円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	92,014,036,637円
負債総額	45,520,274,417円
純資産総額（ - ）	46,493,762,220円
発行済口数	25,820,207,162口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8007円

（参考）新興国株式マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	34,498,767,287円
負債総額	95,327,191円
純資産総額（ - ）	34,403,440,096円
発行済口数	28,378,442,242口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2123円

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	11,265,558,517円
負債総額	57,232,688円
純資産総額（ - ）	11,208,325,829円
発行済口数	9,176,011,517口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2215円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	668,876,966,033円
負債総額	15,605,511,706円

純資産総額（ - ）	653,271,454,327円
発行済口数	499,018,737,370口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3091円

（参考）外国債券マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	616,355,128,149円
負債総額	733,599,673円
純資産総額（ - ）	615,621,528,476円
発行済口数	273,116,976,827口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2541円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	108,672,146,358円
負債総額	54,571,478,933円
純資産総額（ - ）	54,100,667,425円
発行済口数	48,676,696,342口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1114円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	10,806,329,886円
負債総額	3,304,570,702円
純資産総額（ - ）	7,501,759,184円
発行済口数	5,749,695,749口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3047円

（参考）新興国債券マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	17,130,425,201円
負債総額	94,634,705円
純資産総額（ - ）	17,035,790,496円
発行済口数	9,490,924,082口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7950円

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	2,768,741,891円
負債総額	189,769,788円
純資産総額（ - ）	2,578,972,103円
発行済口数	2,166,719,825口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1903円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	40,104,820,672円
負債総額	1,491,254,387円
純資産総額（ - ）	38,613,566,285円
発行済口数	17,948,665,172口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1513円

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	23,837,889,746円
負債総額	14,615,757円
純資産総額（ - ）	23,823,273,989円
発行済口数	10,281,899,173口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3170円

（参考）海外R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2018年11月30日現在

資産総額	12,818,024,495円
負債総額	6,312,488,776円
純資産総額（ - ）	6,505,535,719円
発行済口数	4,625,539,953口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4064円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,022	26,818,553
単位型株式投資信託	130	677,339
追加型公社債投資信託	14	5,319,847
単位型公社債投資信託	402	1,739,789
合計	1,568	34,555,529

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 9 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 53 合計 58</p>
---	---

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1百万円
金銭信託運用損	121百万円
時効後支払損引当金繰入	38百万円
為替差損	17百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	0百万円
株式報酬受入益	37百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	153百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,646百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年10月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社SBI証券 カブドットコム証券株式会社 松井証券株式会社 マネックス証券株式会社 山和証券株式会社 楽天証券株式会社	48,323百万円 7,196百万円 11,945百万円 12,200百万円 585百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社 株式会社 京葉銀行 株式会社 百五銀行 株式会社 北越銀行	35,000百万円 49,759百万円 20,000百万円 24,538百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年10月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年4月24日から2018年10月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月24日から2018年10月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年4月24日から2018年10月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月24日から2018年10月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年4月24日から2018年10月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月24日から2018年10月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年4月24日から2018年10月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月24日から2018年10月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年4月24日から2018年10月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2018年10月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年4月24日から2018年10月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。